

晶宏半導體股份有限公司及子公司

合併財務報告暨會計師核閱報告
民國111及110年第3季

地址：台北市內湖區瑞光路618號4樓

電話：(02)87978947

§ 目 錄 §

項	目	頁	次	財 務 報 表 附 註 編 號
一、	封 面	1		-
二、	目 錄	2		-
三、	會計師核閱報告	3		-
四、	合併資產負債表	4		-
五、	合併綜合損益表	5		-
六、	合併權益變動表	6		-
七、	合併現金流量表	7~8		-
八、	合併財務報表附註			
	(一) 公司沿革	9		一
	(二) 通過財務報表之日期及程序	9		二
	(三) 新發布及修訂準則及解釋之適用	9~10		三
	(四) 重大會計政策之彙總說明	10~12		四
	(五) 重大會計判斷、估計及假設不確定性之主要來源	12		五
	(六) 重要會計項目之說明	12~53		六~三二
	(七) 重大關係人交易	53		三三
	(八) 質抵押之資產	54		三四
	(九) 重大或有負債及未認列之合約承諾	54		三五
	(十) 重大之災害損失	-		-
	(十一) 重大之期後事項	54		三六
	(十二) 具重大影響之外幣資產及負債資訊	55~56		三七
	(十三) 附註揭露事項			
	1. 重大交易事項相關資訊	56、58~61		三八
	2. 轉投資事業相關資訊	56、62		三八
	3. 大陸投資資訊	56~57、63~64		三八
	4. 主要股東資訊	57		三八
	(十四) 部門資訊	57		三九

會計師核閱報告

晶宏半導體股份有限公司 公鑒：

前 言

晶宏半導體股份有限公司及其子公司（晶宏集團）民國 111 年及 110 年 9 月 30 日之合併資產負債表，暨民國 111 年及 110 年 7 月 1 日至 9 月 30 日、以及民國 111 年及 110 年 1 月 1 日至 9 月 30 日之合併綜合損益表，民國 111 年及 110 年 1 月 1 日至 9 月 30 日之合併權益變動表及合併現金流量表，以及合併財務報表附註（包括重大會計政策彙總），業經本會計師核閱竣事。依證券發行人財務報告編製準則及經金融監督管理委員會認可並發布生效之國際會計準則第 34 號「期中財務報導」編製允當表達之財務報表係管理階層之責任，本會計師之責任係依據核閱結果對合併財務報表作成結論。

範 圍

本會計師係依照審計準則公報第 65 號「財務報表之核閱」執行核閱工作。核閱合併財務報表時所執行之程序包括查詢（主要向負責財務與會計事務之人員查詢）、分析性程序及其他核閱程序。核閱工作之範圍明顯小於查核工作之範圍，因此本會計師可能無法察覺所有可藉由查核工作辨認之重大事項，故無法表示查核意見。

結 論

依本會計師核閱結果，並未發現上開合併財務報表在所有重大方面有未依照證券發行人財務報告編製準則及經金融監督管理委員會認可並發布生效之國際會計準則第 34 號「期中財務報導」編製，致無法允當表達晶宏集團民國 111 年及 110 年 9 月 30 日之合併財務狀況，暨民國 111 年及 110 年 7 月 1 日至 9 月 30 日之合併財務績效，以及民國 111 年及 110 年 1 月 1 日至 9 月 30 日之合併財務績效及合併現金流量之情事。

勤業眾信聯合會計師事務所
會計師 黃海悅

黃海悅



會計師 虞成全

虞成全



證券暨期貨管理委員會核准文號
台財證六字第 0920131587 號

證券暨期貨管理委員會核准文號
台財證六字第 0930128050 號

中 華 民 國 111 年 10 月 28 日

民國 111 年 9 月 30 日、民國 110 年 12 月 31 日及 9 月 30 日

單位：新台幣仟元

		111年9月30日 (經核閱)		110年12月31日 (經查核)		110年9月30日 (經核閱)	
代 碼	資 產	金 額	%	金 額	%	金 額	%
流動資產							
1100	現金及約當現金（附註六）	\$ 750,366	18	\$ 1,470,331	35	\$ 601,661	21
1110	透過損益按公允價值衡量之金融資產－流動（附註七）	20,240	-	22,080	1	20,680	1
1136	按攤銷後成本衡量之金融資產－流動（附註九）	231,879	6	148,702	3	144,595	5
1170	應收帳款（附註十及二四）	332,914	8	477,914	11	407,217	15
1220	本期所得稅資產	-	-	1,022	-	-	-
130X	存貨（附註十一）	1,382,462	33	549,082	13	381,505	14
1478	存出保證金－流動（附註十六）	225,564	5	277,373	7	233,954	8
1479	其他流動資產（附註十六）	40,634	1	41,269	1	43,421	2
11XX	流動資產總計	2,984,059	71	2,987,773	71	1,833,033	66
非流動資產							
1510	透過損益按公允價值衡量之金融資產－非流動（附註七）	11,836	-	-	-	-	-
1517	透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產－非流動（附註八）	39,440	1	44,418	1	58,976	2
1600	不動產、廠房及設備（附註十三）	419,559	10	410,179	10	386,351	14
1755	使用權資產（附註十四）	25,428	1	27,401	-	29,416	1
1780	無形資產（附註十五）	32,900	1	30,246	1	33,532	1
1840	遞延所得稅資產	176,152	4	154,899	4	182,879	7
1920	存出保證金－非流動（附註十六）	476,584	11	552,347	13	233,537	8
1990	其他非流動資產（附註十六）	21,707	1	19,408	-	36,549	1
15XX	非流動資產總計	1,203,606	29	1,238,898	29	961,240	34
1XXX	資 產 總 計	\$ 4,187,665	100	\$ 4,226,671	100	\$ 2,794,273	100
代 碼 負 債 及 權 益							
流動負債							
2100	短期借款（附註十七）	\$ 91,800	2	\$ 175,452	4	\$ 117,870	4
2120	透過損益按公允價值衡量之金融負債－流動（附註七）	9,200	-	-	-	-	-
2130	合約負債－流動（附註二四）	148,042	4	90,711	2	74,917	3
2170	應付帳款（附註十九）	217,912	5	397,506	9	258,593	9
2200	其他應付款（附註二十）	180,053	4	215,484	5	187,027	7
2230	本期所得稅負債	76,670	2	105,671	3	68,748	3
2280	租賃負債－流動（附註十四）	10,780	-	8,856	-	8,894	-
2320	一年內到期之長期借款（附註十七）	15,052	-	19,949	1	21,223	1
2399	其他流動負債（附註二一）	110,580	3	118,704	3	4,379	-
21XX	流動負債總計	860,089	20	1,132,333	27	741,651	27
非流動負債							
2530	應付公司債（附註十八）	775,303	19	767,193	18	-	-
2540	長期借款（附註十七）	28,767	1	14,811	-	29,350	1
2570	遞延所得稅負債	833	-	-	-	253	-
2580	租賃負債－非流動（附註十四）	15,256	-	19,148	1	21,081	1
2600	其他非流動負債（附註二一）	4,117	-	48,851	1	11,303	-
25XX	非流動負債總計	824,276	20	850,003	20	61,987	2
2XXX	負債總計	1,684,365	40	1,982,336	47	803,638	29
歸屬於本公司業主之權益（附註二三及二八）							
股 本							
3110	普通股股本	749,861	18	744,500	18	736,032	27
3140	預收股本（附註十八）	108	-	6,300	-	8,468	-
3100	股本總計	749,969	18	750,800	18	744,500	27
3200	資本公積	339,772	8	351,873	8	314,349	11
保留盈餘							
3310	法定盈餘公積	152,168	3	84,603	2	84,603	3
3320	特別盈餘公積	-	-	8,898	-	8,898	-
3350	未分配盈餘	1,286,374	31	1,033,733	25	803,688	29
3300	保留盈餘總計	1,438,542	34	1,127,234	27	897,189	32
3400	其他權益	(16,357)	-	1,961	-	15,671	-
3500	庫藏股票	(30,382)	(1)	(30,382)	(1)	(30,382)	(1)
31XX	母公司業主之權益合計	2,481,544	59	2,201,486	52	1,941,327	69
36XX	非控制權益（附註二三）	21,756	1	42,849	1	49,308	2
3XXX	權益總計	2,503,300	60	2,244,335	53	1,990,635	71
負 債 與 權 益 總 計		\$ 4,187,665	100	\$ 4,226,671	100	\$ 2,794,273	100

後附之附註係本合併財務報告之一部分。

董事長：徐豫東

經理人：徐豫東

會計主管：王聖芳

晶宏半導體股份有限公司及子公司

民國 111 年及 110 年 7 月 1 日至 9 月 30 日以及民國 111 年及 110 年 1 月 1 日至 9 月 30 日

(僅經核閱，未依一般公認會計準則查核)

單位：除每股盈餘為新台幣元外，餘係新台幣仟元

代 碼		111年7月1日至9月30日		110年7月1日至9月30日		111年1月1日至9月30日		110年1月1日至9月30日	
		金	%	金	%	金	%	金	%
4000	營業收入（附註二四）	\$ 618,994	100	\$ 820,767	100	\$ 2,117,914	100	\$ 1,893,109	100
5000	營業成本（附註十一及二五）	<u>347,242</u>	<u>56</u>	<u>354,212</u>	<u>43</u>	<u>1,053,387</u>	<u>50</u>	<u>951,476</u>	<u>50</u>
5900	營業毛利	<u>271,752</u>	<u>44</u>	<u>466,555</u>	<u>57</u>	<u>1,064,527</u>	<u>50</u>	<u>941,633</u>	<u>50</u>
	營業費用（附註二五）								
6100	推銷費用	16,272	3	25,181	3	56,632	2	59,645	3
6200	管理費用	27,644	4	38,344	5	100,346	5	94,503	5
6300	研究發展費用	<u>111,962</u>	<u>18</u>	<u>101,186</u>	<u>12</u>	<u>314,983</u>	<u>15</u>	<u>272,520</u>	<u>15</u>
6000	營業費用合計	<u>155,878</u>	<u>25</u>	<u>164,711</u>	<u>20</u>	<u>471,961</u>	<u>22</u>	<u>426,668</u>	<u>23</u>
6500	其他收益及費損淨額（附註二五）	-	-	(1,153)	-	(180)	-	(1,251)	-
6900	營業淨利	<u>115,874</u>	<u>19</u>	<u>300,691</u>	<u>37</u>	<u>592,386</u>	<u>28</u>	<u>513,714</u>	<u>27</u>
	營業外收入及支出（附註二五）								
7100	利息收入	1,461	-	441	-	2,963	-	1,240	-
7190	什項收入淨額	1,845	-	1,553	-	6,740	-	2,111	-
7020	其他利益及損失	(102,036)	(16)	(646)	-	(112,321)	(5)	2,101	-
7050	財務成本	(3,524)	(1)	(489)	-	(10,357)	-	(2,971)	-
7630	外幣兌換損益淨額	<u>86,084</u>	<u>14</u>	<u>204</u>	-	<u>177,912</u>	<u>8</u>	(11,831)	-
7000	營業外收入及支出合計	(16,170)	(3)	<u>1,063</u>	-	<u>64,937</u>	<u>3</u>	(9,350)	-
7900	稅前淨利	99,704	16	301,754	37	657,323	31	504,364	27
7950	所得稅費用（附註四及二六）	(15,093)	(2)	(40,911)	(5)	(116,574)	(6)	(69,089)	(4)
8200	本期淨利	<u>84,611</u>	<u>14</u>	<u>260,843</u>	<u>32</u>	<u>540,749</u>	<u>25</u>	<u>435,275</u>	<u>23</u>
	其他綜合損益								
8310	不重分類至損益之項目								
8316	透過其他綜合損益按公允價值衡量之權益工具投資未實現評價損益（附註二三）	(1,129)	-	17,141	2	(4,978)	-	24,737	1
	後續可能重分類至損益之項目								
8361	國外營運機構財務報表換算之兌換差額（附註二三）	863	-	(325)	-	2,238	-	(1,322)	-
8399	與可能重分類至損益之項目相關之所得稅（附註二六(二)）	(172)	-	65	-	(447)	-	(26)	-
8360		<u>691</u>	-	<u>260</u>	-	<u>1,791</u>	-	<u>1,348</u>	-
8300	本期其他綜合損益（稅後淨額）	(438)	-	<u>16,881</u>	<u>2</u>	(3,187)	-	<u>23,389</u>	<u>1</u>
8500	本期綜合損益總額	<u>\$ 84,173</u>	<u>14</u>	<u>\$ 277,724</u>	<u>34</u>	<u>\$ 537,562</u>	<u>25</u>	<u>\$ 458,664</u>	<u>24</u>
	淨利歸屬於：								
8610	母公司業主	\$ 95,056	16	\$ 263,982	32	\$ 569,308	27	\$ 445,601	24
8620	非控制權益	(10,445)	(2)	(3,139)	-	(28,559)	(2)	(10,326)	(1)
8600		<u>\$ 84,611</u>	<u>14</u>	<u>\$ 260,843</u>	<u>32</u>	<u>\$ 540,749</u>	<u>25</u>	<u>\$ 435,275</u>	<u>23</u>
	綜合損益總額歸屬於：								
8710	母公司業主	\$ 94,618	15	\$ 280,863	34	\$ 566,121	27	\$ 468,990	25
8720	非控制權益	(10,445)	(1)	(3,139)	-	(28,559)	(2)	(10,326)	(1)
8700		<u>\$ 84,173</u>	<u>14</u>	<u>\$ 277,724</u>	<u>34</u>	<u>\$ 537,562</u>	<u>25</u>	<u>\$ 458,664</u>	<u>24</u>
	每股盈餘（附註二七）								
9710	基 本	\$ 1.29		\$ 3.61		\$ 7.72		\$ 6.59	
9810	稀 釋	\$ 1.25		\$ 3.52		\$ 7.37		\$ 5.97	

後附之附註係本合併財務報告之一部分。

董事長：徐豫東

經理人：徐豫東

會計主管：王聖芳



晶華科技股份有限公司

民國 111 年 9 月 30 日
(僅供內部參考，不具法律效力)

單位：新台幣千元

代 碼	說 明	晶 華 科 技 有 限 公 司									
		普 通 股 股 本	預 收 股 本	持 往 結 股 本	資 本 公 積	法 定 盈 餘 公 積	特 別 盈 餘 公 積	未 分 配 盈 餘	外 幣 換 算 差 異	其 他 公 積	未 分 配 盈 餘
A1	110 年 1 月 1 日餘額	\$ 653,675	\$ -	\$ -	\$ 63,058	\$ 73,293	\$ 12,630	\$ 411,416	\$ -	\$ -	\$ -
B1	109 年度盈餘補償及分配 (附註二)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
B3	提取法定盈餘公積	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
B5	提取特別盈餘公積	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
D1	股東現金股利	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
D3	110 年 1 月 1 日至 9 月 30 日淨利	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
D3	110 年 1 月 1 日至 9 月 30 日稅後其	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
I1	其他綜合損益	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
I1	可轉換公司債轉換 (附註十八及二)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
N1	三(二)	82,441	8,468	-	-	-	-	-	-	-	-
N1	股份基礎給付交易 (附註二三)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
O1	(一)·(二)及二八	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
O1	子公司資本公積之調整數	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
T1	往來結算員工福利新設 (附註二三)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
Z1	(一)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
Z1	110 年 9 月 30 日餘額	\$ 736,032	\$ 8,468	\$ -	\$ 314,349	\$ 84,603	\$ 8,898	\$ 803,688	\$ 8,558	\$ 25,148	\$ 1,990,635
A1	111 年 1 月 1 日餘額	\$ 744,500	\$ 6,300	\$ -	\$ 351,873	\$ 84,603	\$ 8,898	\$ 1,033,733	\$ 7,952	\$ 10,590	\$ 2,244,335
B1	110 年度盈餘補償及分配 (附註二)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
B3	提取法定盈餘公積	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
B5	提取特別盈餘公積	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
B5	股東現金股利	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
C15	資本公積配發現金股利 (附註二三)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
D1	(三)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
D1	111 年 1 月 1 日至 9 月 30 日淨利	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
D3	111 年 1 月 1 日至 9 月 30 日稅後其	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
M7	其他綜合損益	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
M7	對子公司所有權權益變動 (附註十	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
N1	二、二二及二九)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
N1	股份基礎給付交易 (附註二三)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
O1	(一)·(二)及二八	5,361	(6,192)	-	-	-	-	-	-	-	-
O1	子公司資本公積之調整數 (附註二	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
Z1	三(一)及二八)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
Z1	111 年 9 月 30 日餘額	\$ 749,861	\$ 108	\$ -	\$ 339,272	\$ 152,168	\$ -	\$ 1,286,374	\$ 6,161	\$ 5,612	\$ 2,503,300

後附之附註係本合併財務報告之一部分。



董事長：徐陳東



經理人：徐陳東



會計主管：王聖芳

晶宏半導體股份有限公司及子公司

合併現金流量表

民國 111 年及 110 年 1 月 1 日至 9 月 30 日

(僅經核閱，未依一般公認審計準則查核)

單位：新台幣仟元

代 碼		111年1月1日 至9月30日	110年1月1日 至9月30日
	營業活動之淨現金流量		
A10000	稅前淨利	\$ 657,323	\$ 504,364
A20010	收益費損項目		
A20100	折舊費用	64,596	67,346
A20200	攤銷費用	13,125	11,882
A20400	透過損益按公允價值衡量金融 資產之淨損失(利益)	11,204	(2,101)
A20900	財務成本	10,357	2,971
A21200	利息收入	(2,963)	(1,240)
A21300	股利收入	(1,458)	(1,254)
A21900	股份基礎給付酬勞成本	3,067	4,720
A22500	處分及報廢不動產、廠房及設 備淨損失	180	1,251
A23500	存出保證金減損損失	101,117	-
A24100	外幣兌換(利益)損失	(112,200)	47,446
A30000	營業資產及負債之淨變動數		
A31150	應收帳款	161,507	(184,852)
A31200	存 貨	(833,408)	(124,727)
A31240	其他流動資產	635	(10,754)
A31990	其他非流動資產	(10)	(19)
A32125	合約負債—流動	57,331	47,058
A32150	應付帳款	(186,997)	118,095
A32180	其他應付款	(24,040)	16,404
A32230	其他流動負債	860	(6,999)
A33000	營運產生之現金	(79,774)	489,591
A33100	收取之利息	2,963	1,240
A33200	收取之股利	1,458	1,254
A33300	支付之利息	(2,254)	(1,173)
A33500	支付之所得稅	(95,450)	(42,563)
AAAA	營業活動之淨現金流(出)入	(173,057)	448,349

(接次頁)

(承前頁)

代 碼		111年1月1日 至9月30日	110年1月1日 至9月30日
	投資活動之現金流量		
B00100	取得透過損益按公允價值衡量之金融資產	(\$ 12,000)	\$ -
B00010	取得透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產	-	(3,365)
B00040	取得按攤銷後成本衡量之金融資產	(83,177)	-
B00050	處分按攤銷後成本衡量之金融資產	-	34,245
B02700	取得不動產、廠房及設備價款	(77,198)	(116,614)
B03700	存出保證金增加	-	(459,982)
B03800	存出保證金減少	128,591	-
B04500	取得無形資產價款	(21,089)	(13,106)
BBBB	投資活動之淨現金流出	(64,873)	(558,822)
	籌資活動之現金流量		
C00100	短期借款增加	-	51,394
C00200	短期借款減少	(84,098)	-
C01600	舉借長期借款	25,963	20,000
C01700	償還長期借款	(16,904)	(8,264)
C03100	存入保證金減少	(66,088)	-
C04020	租賃負債本金償還	(7,731)	(8,950)
C04500	發放現金股利	(295,000)	-
C04600	發行限制型新股股票	2,000	-
C04800	員工執行認股權	964	-
C05800	非控制權益變動(附註二三(七))	10,200	-
CCCC	籌資活動之淨現金流(出)入	(430,694)	54,180
DDDD	匯率變動之對現金及約當現金影響	(51,341)	(8,322)
EEEE	本期現金及約當現金減少數	(719,965)	(64,615)
E00100	期初現金及約當現金餘額	1,470,331	666,276
E00200	期末現金及約當現金餘額	\$ 750,366	\$ 601,661

後附之附註係本合併財務報告之一部分。

董事長：徐豫東



經理人：徐豫東



會計主管：王聖芳



晶宏半導體股份有限公司及子公司

合併財務報告附註

民國 111 年及 110 年 1 月 1 日至 9 月 30 日

(僅經核閱，未依一般公認審計準則查核)

(除另註明外，金額以新台幣仟元為單位)

一、公司沿革

晶宏半導體股份有限公司（以下稱母公司，母公司及由母公司所控制之個體以下簡稱為合併公司）成立於 88 年 8 月 14 日，所營業務主要為：行動顯示器驅動 IC 產品之設計與銷售。

母公司於 103 年 3 月 14 日起在中華民國證券櫃檯買賣中心上櫃買賣。

子公司明細、持股比率及營業項目，參閱附註十二。

本合併財務報表係以母公司之功能性貨幣新台幣表達。

二、通過財務報告之日期及程序

本合併財務報告於 111 年 10 月 28 日經董事會通過。

三、新發布及修訂準則及解釋之適用

- (一) 首次適用金融監督管理委員會（以下稱「金管會」）認可並發布生效之國際財務報導準則（IFRS）、國際會計準則（IAS）、解釋（IFRIC）及解釋公告（SIC）（以下稱「IFRSs」）

適用上述金管會認可並發布生效之 IFRSs 將不致造成合併公司會計政策之重大變動。

- (二) 112 年適用之金管會認可之 IFRSs

<u>新發布／修正／修訂準則及解釋</u>	<u>IASB 發布之生效日</u>
IAS 1 之修正「會計政策之揭露」	2023 年 1 月 1 日（註 1）
IAS 8 之修正「會計估計值之定義」	2023 年 1 月 1 日（註 2）
IAS 12 之修正「與單一交易所產生之資產及負債有關之遞延所得稅」	2023 年 1 月 1 日（註 3）

註 1：於 2023 年 1 月 1 日以後開始之年度報導期間適用此項修正。

註 2：於 2023 年 1 月 1 日以後開始之年度報導期間所發生之會計估計值變動及會計政策變動適用此項修正。

註 3：除於 2022 年 1 月 1 日就租賃及除役義務之暫時性差異認列遞延所得稅外，該修正係適用於 2022 年 1 月 1 日以後所發生之交易。

截至本合併財務報告通過發布日止，合併公司仍持續評估上述準則、解釋之修正對財務狀況與財務績效之影響，相關影響待評估完成時予以揭露。

(三) IASB 已發布但尚未經金管會認可並發布生效之 IFRSs

新發布／修正／修訂準則及解釋	IASB 發布之生效日(註1)
IFRS 10 及 IAS 28 之修正「投資者與其關聯企業或合資間之資產出售或投入」	未定
IFRS 16 之修正「售後租回中之租賃負債」	2024 年 1 月 1 日 (註2)
IFRS 17「保險合約」	2023 年 1 月 1 日
IFRS 17 之修正	2023 年 1 月 1 日
IFRS 17 之修正「初次適用 IFRS 17 及 IFRS 9—比較資訊」	2023 年 1 月 1 日
IAS 1 之修正「負債分類為流動或非流動」	2023 年 1 月 1 日

註 1：除另註明外，上述新發布／修正／修訂準則或解釋係於各該日期以後開始之年度報導期間生效。

註 2：賣方兼承租人應對初次適用 IFRS 16 日後簽訂之售後租回交易追溯適用 IFRS 16 之修正。

截至本合併財務報告通過發布日止，合併公司仍持續評估上述準則、解釋之修正對財務狀況與財務績效之影響，相關影響待評估完成時予以揭露。

四、重大會計政策之彙總說明

(一) 遵循聲明

本合併財務報告係依照證券發行人財務報告編製準則及經金管會認可並發布生效之 IAS 34「期中財務報導」編製。本合併財務報告並未包含整份年度財務報告所規定之所有 IFRSs 揭露資訊。

(二) 編製基礎

除按公允價值衡量之金融工具外，本合併財務報告係依歷史成本基礎編製。

公允價值衡量依照相關輸入值之可觀察程度及重要性分為第 1 等級至第 3 等級：

1. 第 1 等級輸入值：係指於衡量日可取得之相同資產或負債於活躍市場之報價（未經調整）。
2. 第 2 等級輸入值：係指除第 1 等級之報價外，資產或負債直接（亦即價格）或間接（亦即由價格推導而得）之可觀察輸入值。
3. 第 3 等級輸入值：係指資產或負債之不可觀察之輸入值。

(三) 合併基礎

本合併財務報告係包含母公司及由母公司所控制個體（子公司）之財務報告。子公司之財務報告已予調整，以使其會計政策與合併公司之會計政策一致。於編製合併財務報告時，各個體間之交易、帳戶餘額、收益及費損已全數予以銷除。子公司之綜合損益總額係歸屬至本公司業主及非控制權益，即使非控制權益因而成為虧損餘額。

合併公司之帳面金額已予調整，以反映其於子公司相對權益之變動。

子公司明細、持股比率及營業項目，請參閱附註十二、附註三八之附表五及附表六。

(四) 其他重大會計政策

除下列說明外，請參閱 110 年度合併財務報告之重大會計政策彙總說明。

1. 確定福利退職後福利

期中期間之退休金成本係採用前一年度結束日依精算決定之退休金成本率，以年初至當期末為基礎計算，並針對本期之重大市場波動，及重大計畫修正、清償或其他重大一次性事項加以調整。

2. 所得稅

所得稅費用係當期所得稅及遞延所得稅之總和。期中期間之所得稅係以年度為基礎進行評估，以預期年度總盈餘所適用之稅率，就期中稅前利益予以計算。

五、重大會計判斷、估計及假設不確定性之主要來源

合併公司於採用會計政策時，對於不易自其他來源取得相關資訊者，管理階層必須基於歷史經驗及其他攸關之因素作出相關之判斷、估計及假設。實際結果可能與估計有所不同。

合併公司將新型冠狀病毒肺炎疫情近期在全球之發展及對經濟環境可能之影響，納入對現金流量推估、成長率、折現率、獲利能力等相關重大會計估計之考量，管理階層將持續檢視估計與基本假設。若估計之修正僅影響當期，則於修正當期認列；若會計估計之修正同時影響當期及未來期間，則於修正當期及未來期間認列。

請參閱 110 年度合併財務報告之重大會計判斷、估計及假設不確定性主要來源說明。

六、現金及約當現金

	111年9月30日	110年12月31日	110年9月30日
庫存現金及週轉金	\$ 268	\$ 145	\$ 187
銀行支票及活期存款	686,598	1,470,186	583,474
約當現金（原始到期日在 3 個月以內之定期存款）	63,500	-	18,000
	<u>\$ 750,366</u>	<u>\$ 1,470,331</u>	<u>\$ 601,661</u>

銀行存款及原始到期日在 3 個月以內之定期存款於資產負債表日之市場利率區間如下：

	111年9月30日	110年12月31日	110年9月30日
銀行存款	0.001%~0.70%	0.001%~0.30%	0.001%~0.30%
原始到期日在 3 個月以內之 定期存款	2.28%	-	0.41%

七、透過損益按公允價值衡量之金融工具

	111年9月30日	110年12月31日	110年9月30日
<u>金融資產－流動</u>			
強制透過損益按公允價值 衡量			
衍生工具(未指定避險)			
－可轉換公司債贖 (賣)回選擇權 (附註十八)	\$ -	\$ 880	\$ -
非衍生金融資產			
－國內上市(櫃) 特別股	20,240 \$ 20,240	21,200 \$ 22,080	20,680 \$ 20,680
<u>金融負債－流動</u>			
持有供交易			
衍生工具(未指定避險)			
－可轉換公司債贖 (賣)回選擇權 (附註十八)	\$ 9,200	\$ -	\$ -
<u>金融資產－非流動</u>			
強制透過損益按公允價值 衡量			
非衍生金融資產			
－有限合夥	\$ 11,836	\$ -	\$ -

八、透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產

權益工具投資

	111年9月30日	110年12月31日	110年9月30日
<u>非流動</u>			
國內投資			
未上市(櫃)股票			
新特系統股份有限 公司普通股	\$ 13,675	\$ 18,653	\$ 20,511
創王光電股份有限 公司普通股	25,765 \$ 39,440	25,765 \$ 44,418	38,465 \$ 58,976

合併公司依中長期策略目的投資新特系統股份有限公司及創王光電股份有限公司普通股，並預期透過長期投資獲利。合併公司管理階層認為若將該等投資之短期公允價值波動列入損益，與前述長期投資規劃並不一致，因此選擇指定該等投資為透過其他綜合損益按公允價值衡量。

合併公司於110年3月以3,365仟元按持股比例2.65%認購新特系統股份有限公司現增之普通股，新特系統股份有限公司另於111年8月及110年7月發行員工認股權，致合併公司持股比例下降為2.35%。

期末持有有價證券情形請參閱附註三八之附表三。

九、按攤銷後成本衡量之金融資產

	111年9月30日	110年12月31日	110年9月30日
流動			
國內投資			
原始到期日超過3個月			
之定期存款	\$ 207,458	\$ 120,021	\$ 119,942
受限制資產—一定存(一)	<u>24,421</u>	<u>28,681</u>	<u>24,653</u>
	<u>\$ 231,879</u>	<u>\$ 148,702</u>	<u>\$ 144,595</u>

(一) 受限制資產—一定存係設定質押作為購料保證及進口貨物之關稅擔保，請參閱附註三四。

(二) 按攤銷後成本衡量之金融資產之利率區間如下：

	111年9月30日	110年12月31日	110年9月30日
原始到期日超過3個月之			
定期存款	1.03%~1.85%	0.52%~2.55%	0.52%~2.55%
受限制資產—一定存	0.72%~2.30%	0.14%~0.81%	0.35%

十、應收帳款

	111年9月30日	110年12月31日	110年9月30日
應收帳款			
按攤銷後成本衡量			
總帳面金額			
應收帳款	\$ 333,448	\$ 478,448	\$ 407,751
減：備抵損失	<u>(534)</u>	<u>(534)</u>	<u>(534)</u>
	<u>\$ 332,914</u>	<u>\$ 477,914</u>	<u>\$ 407,217</u>

合併公司對商品銷售之平均授信期間為月結 30~120 天。為減輕信用風險，合併公司管理階層指派專責團隊負責授信額度之決定、授信核准及其他監控程序以確保逾期應收帳項之回收已採取適當行動。此外，合併公司於資產負債表日會逐一複核應收帳項之可回收金額以確保無法回收之應收帳項已提列適當減損損失。據此，合併公司管理階層認為合併公司之信用風險已顯著減少。

合併公司按存續期間預期信用損失認列應收帳款之備抵損失。存續期間預期信用損失係使用準備矩陣計算，其考量客戶過去違約紀錄與現時財務狀況、產業經濟情勢，並同時考量 GDP 預測及產業展望。因合併公司之信用損失歷史經驗顯示，不同客戶群之損失型態並無顯著差異，因此準備矩陣未進一步區分客戶群，僅以應收帳款逾期天數訂定預期信用損失率。

合併公司依準備矩陣衡量應收帳款之備抵損失如下：

111 年 9 月 30 日

	未逾期	逾期 1~30 天	逾期 31~60 天	逾期 61~90 天	逾期 超過 90 天	合計
預期信用損失率	0.14%	0.87%	-	-	-	
總帳面金額	\$ 323,580	\$ 9,868	\$ -	\$ -	\$ -	\$ 333,448
備抵損失(存續期間 預期信用損失)	(448)	(86)	-	-	-	(534)
攤銷後成本	<u>\$ 323,132</u>	<u>\$ 9,782</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 332,914</u>

110 年 12 月 31 日

	未逾期	逾期 1~30 天	逾期 31~60 天	逾期 61~90 天	逾期 超過 90 天	合計
預期信用損失率	0.11%	0.13%	-	-	-	
總帳面金額	\$ 412,100	\$ 66,348	\$ -	\$ -	\$ -	\$ 478,448
備抵損失(存續期間 預期信用損失)	(448)	(86)	-	-	-	(534)
攤銷後成本	<u>\$ 411,652</u>	<u>\$ 66,262</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 477,914</u>

110 年 9 月 30 日

	未逾期	逾期 1~30 天	逾期 31~60 天	逾期 61~90 天	逾期 超過 90 天	合計
預期信用損失率	0.1%	0.6%	-	-	-	
總帳面金額	\$ 395,003	\$ 12,748	\$ -	\$ -	\$ -	\$ 407,751
備抵損失(存續期間 預期信用損失)	(448)	(86)	-	-	-	(534)
攤銷後成本	<u>\$ 394,555</u>	<u>\$ 12,662</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 407,217</u>

應收帳款備抵損失之變動資訊如下：

	111年1月1日 至9月30日	110年1月1日 至9月30日
期初餘額	\$ 534	\$ 534
期末餘額	\$ 534	\$ 534

十一、存 貨

	111年9月30日	110年12月31日	110年9月30日
在 製 品	\$ 997,177	\$ 406,997	\$ 274,050
原 料	333,452	97,900	69,409
製 成 品	51,833	44,185	38,046
	<u>\$ 1,382,462</u>	<u>\$ 549,082</u>	<u>\$ 381,505</u>

銷貨成本性質如下：

	111年7月1日 至9月30日	110年7月1日 至9月30日	111年1月1日 至9月30日	110年1月1日 至9月30日
已銷售之存貨成本	\$ 331,446	\$ 351,124	\$ 1,018,337	\$ 944,980
存貨跌價損失	14,235	2,305	29,986	3,569
銷貨成本	<u>\$ 345,681</u>	<u>\$ 353,429</u>	<u>\$ 1,048,323</u>	<u>\$ 948,549</u>

十二、子 公 司

本合併財務報表編製主體如下：

投資公司名稱	子 公 司 名 稱	業 務 性 質	所 持 股 權 百 分 比			說 明
			111年 9月30日	110年 12月31日	110年 9月30日	
母 公 司	JPS Group Holdings, Ltd. (B.V.I.) (以下簡稱JPS)	投資控股	100	100	100	(二)
母 公 司	超核威科技股份有限公司 (以下簡稱超核威公司)	電子零組件批發與製造	94.05	100	100	(三)
母 公 司	超炫科技股份有限公司 (以下簡稱超炫公司)	電子零組件批發與製造	46.928	46.928	46.928	
JPS	晶鴻微電子(上海)有限公司 (以下簡稱晶鴻公司)	IC 銷售及售後服務	100	100	100	
JPS	Ultrachip HK Limited (以下簡稱香港晶宏公司)	投資控股	100	100	100	
香港晶宏公司	東莞晶宏半導體有限公司 (以下簡稱東莞晶宏公司)	IC 研發、銷售及售後服務	100	100	100	

(一) 主要營業場所及公司註冊之國家資訊，請參閱附註三八之附表五及附表六。

(二) JPS 分別於 111 年 9 月及 110 年 1 月辦理現金增資美元 300 仟元及美元 800 仟元 (折合新台幣 9,060 仟元及 22,768 仟元)，母公司均依持股比例 100% 增加投資，已完成登記。

(三) 超核感公司於 110 年 11 月辦理減資彌補虧損 155,534 仟元，並已完成登記，嗣於 111 年 4 月辦理現金增資 68,000 仟元，母公司未按持股比例增加投資 57,800 仟元，致持股比率由 100%下降至 94.05%，母公司視為權益交易處理，認列資本公積 2,759 仟元，請參閱附註二九。

合併公司於編製合併財務報告時，各個體間之交易、帳戶餘額、收益及費損，已全數予以沖銷。

十三、不動產、廠房及設備

	土 地	房屋及建築	辦公設備	儀器設備	光 罩	其他設備	合 計
成 本							
111 年 1 月 1 日餘額	\$ 75,144	\$ 176,709	\$ 11,287	\$ 122,589	\$ 306,645	\$ 53,855	\$ 746,229
增 添	-	-	1,223	13,119	50,725	1,256	66,323
處 分	-	-	(313)	-	(10,052)	-	(10,365)
淨兌換差額	-	-	-	241	253	242	736
111 年 9 月 30 日餘額	<u>75,144</u>	<u>176,709</u>	<u>12,197</u>	<u>135,949</u>	<u>347,571</u>	<u>55,353</u>	<u>802,923</u>
累計折舊及減損							
111 年 1 月 1 日餘額	-	3,829	7,656	61,765	241,844	20,956	336,050
折舊費用	-	2,650	947	7,846	39,542	5,889	56,874
處 分	-	-	(313)	-	(9,872)	-	(10,185)
淨兌換差額	-	-	-	208	253	164	625
111 年 9 月 30 日餘額	<u>-</u>	<u>6,479</u>	<u>8,290</u>	<u>69,819</u>	<u>271,767</u>	<u>27,009</u>	<u>383,364</u>
111 年 9 月 30 日淨額	<u>\$ 75,144</u>	<u>\$ 170,230</u>	<u>\$ 3,907</u>	<u>\$ 66,130</u>	<u>\$ 75,804</u>	<u>\$ 28,344</u>	<u>\$ 419,559</u>
成 本							
110 年 1 月 1 日餘額	\$ 75,144	\$ 176,709	\$ 9,450	\$ 69,625	\$ 271,363	\$ 33,845	\$ 636,136
增 添	-	-	2,743	55,362	30,188	13,007	101,300
處分／報廢	-	-	(1,384)	(3,638)	(9,717)	(9,475)	(24,214)
淨兌換差額	-	-	-	(160)	(143)	(156)	(459)
110 年 9 月 30 日餘額	<u>75,144</u>	<u>176,709</u>	<u>10,809</u>	<u>121,189</u>	<u>291,691</u>	<u>37,221</u>	<u>712,763</u>
累計折舊及減損							
110 年 1 月 1 日餘額	-	294	8,530	57,167	197,078	28,655	291,724
折舊費用	-	2,652	485	5,695	47,530	1,701	58,063
處分／報廢	-	-	(1,384)	(3,240)	(9,424)	(8,915)	(22,963)
淨兌換差額	-	-	-	(140)	(143)	(129)	(412)
110 年 9 月 30 日餘額	<u>-</u>	<u>2,946</u>	<u>7,631</u>	<u>59,482</u>	<u>235,041</u>	<u>21,312</u>	<u>326,412</u>
110 年 9 月 30 日淨額	<u>\$ 75,144</u>	<u>\$ 173,763</u>	<u>\$ 3,178</u>	<u>\$ 61,707</u>	<u>\$ 56,650</u>	<u>\$ 15,909</u>	<u>\$ 386,351</u>

合併公司之不動產、廠房及設備於 111 年及 110 年 9 月 30 日並無重大減損跡象。

除光罩係以預計產品生命週期按預計生產數量進行攤提外，合併公司之其他不動產、廠房及設備係以直線基礎按下列耐用年數計提折舊：

房屋及建築	50年
辦公設備	3~5年
儀器設備	3~15年
其他設備	5年

合併公司之不動產、廠房及設備無設定擔保之情事。

十四、租賃協議

(一) 使用權資產

	111年9月30日	110年12月31日	110年9月30日
使用權資產帳面金額			
房屋及建築物	\$ 20,933	\$ 27,401	\$ 29,416
運輸設備	<u>4,495</u>	<u>-</u>	<u>-</u>
	<u>\$ 25,428</u>	<u>\$ 27,401</u>	<u>\$ 29,416</u>
使用權資產之增添	111年7月1日 至9月30日	110年7月1日 至9月30日	111年1月1日 至9月30日
			<u>\$ 5,579</u>
使用權資產之折舊費用			110年1月1日 至9月30日
房屋及建築物	\$ 2,214	\$ 2,469	\$ 6,638
運輸設備	<u>464</u>	<u>-</u>	<u>1,084</u>
	<u>\$ 2,678</u>	<u>\$ 2,469</u>	<u>\$ 7,722</u>
			<u>\$ 9,283</u>

除以上所列增添及認列折舊費用外，合併公司之使用權資產於111年及110年1月1日至9月30日並未發生重大轉租及減損情形。

(二) 租賃負債

	111年9月30日	110年12月31日	110年9月30日
租賃負債帳面金額			
流動	<u>\$ 10,780</u>	<u>\$ 8,856</u>	<u>\$ 8,894</u>
非流動	<u>\$ 15,256</u>	<u>\$ 19,148</u>	<u>\$ 21,081</u>

租賃負債之折現率區間如下：

	111年9月30日	110年12月31日	110年9月30日
房屋及建築物	1.00%~4.59%	1.00%~4.59%	1.00%~4.35%
運輸設備	0.90%	-	-

(三) 重要承租活動及條款

合併公司承租若干建築物及運輸設備做為辦公室及公務使用，租賃期間為2~5年。於租賃期間終止時，合併公司對所租賃之建築物及運輸設備並無優惠承購權。

(四) 其他租賃資訊

	111年7月1日 至9月30日	110年7月1日 至9月30日	111年1月1日 至9月30日	110年1月1日 至9月30日
短期租賃費用	\$ 648	\$ 1,081	\$ 1,857	\$ 4,234
低價值資產租賃費用	\$ 87	\$ 81	\$ 289	\$ 229
租賃之現金流出總額			(\$ 10,259)	(\$ 13,802)

合併公司選擇符合短期租賃及符合低價值資產租賃之若干租賃適用認列之豁免，不對該等租賃認列相關使用權資產及租賃負債。

十五、無形資產

	專 利 權	電 腦 軟 體	其他無形資產	合 計
<u>成 本</u>				
111 年 1 月 1 日餘額	\$ 978	\$ 62,611	\$ 20,281	\$ 83,870
本期增加	-	13,654	2,114	15,768
淨兌換差額	144	92	-	236
111 年 9 月 30 日餘額	1,122	76,357	22,395	99,874
<u>累計攤銷及減損</u>				
111 年 1 月 1 日餘額	978	36,883	15,763	53,624
攤銷費用	-	11,534	1,591	13,125
淨兌換差額	144	81	-	225
111 年 9 月 30 日餘額	1,122	48,498	17,354	66,974
111 年 9 月 30 日淨額	\$ -	\$ 27,859	\$ 5,041	\$ 32,900
<u>成 本</u>				
110 年 1 月 1 日餘額	\$ 1,006	\$ 46,976	\$ 18,042	\$ 66,024
本期增加	-	34,447	1,265	35,712
淨兌換差額	(23)	(52)	-	(75)
110 年 9 月 30 日餘額	983	81,371	19,307	101,661
<u>累計攤銷及減損</u>				
110 年 1 月 1 日餘額	971	44,281	11,058	56,310
攤銷費用	34	8,240	3,608	11,882
淨兌換差額	(22)	(41)	-	(63)
110 年 9 月 30 日餘額	983	52,480	14,666	68,129
110 年 9 月 30 日淨額	\$ -	\$ 28,891	\$ 4,641	\$ 33,532

合併公司之無形資產於 111 年及 110 年 9 月 30 日並無重大減損跡象。

合併公司之無形資產係以直線基礎按下列耐用年數計提攤銷費用：

專 利 權	15年
電腦軟體	3~10年
其他無形資產	3年

依功能別彙總攤銷費用：

	111年7月1日 至9月30日	110年7月1日 至9月30日	111年1月1日 至9月30日	110年1月1日 至9月30日
推銷費用	\$ 7	\$ 10	\$ 23	\$ 29
管理費用	377	124	683	445
研究發展費用	4,255	4,640	12,419	11,374
	<u>\$ 4,639</u>	<u>\$ 4,774</u>	<u>\$ 13,125</u>	<u>\$ 11,848</u>

十六、其他資產

	111年9月30日	110年12月31日	110年9月30日
<u>流 動</u>			
存出保證金	<u>\$ 225,564</u>	<u>\$ 277,373</u>	<u>\$ 233,954</u>
其他應收款	\$ 89	\$ 4,321	\$ 819
應收營業稅退稅款	16,393	13,353	11,324
留抵稅額	16,246	7,200	11,678
預付貨款	4,546	13,918	11,182
預付費用	3,360	2,477	8,418
	<u>\$ 40,634</u>	<u>\$ 41,269</u>	<u>\$ 43,421</u>
<u>非 流 動</u>			
存出保證金	<u>\$ 476,584</u>	<u>\$ 552,347</u>	<u>\$ 233,537</u>
預付設備款	\$ 9,777	\$ 16,041	\$ 31,601
預付電腦軟體款	9,148	595	-
淨確定福利資產	2,782	2,772	4,948
	<u>\$ 21,707</u>	<u>\$ 19,408</u>	<u>\$ 36,549</u>

存出保證金係產能預留保證金及營業租賃保證金。

十七、借 款

(一) 短期借款

	111年9月30日	110年12月31日	110年9月30日
<u>擔保借款</u>			
銀行借款	\$ 20,000	\$ 25,369	\$ -
<u>無擔保借款</u>			
信用額度借款	<u>71,800</u>	<u>150,083</u>	<u>117,870</u>
	<u>\$ 91,800</u>	<u>\$ 175,452</u>	<u>\$ 117,870</u>

銀行週轉性借款之利率區間於 111 年 9 月 30 日暨 110 年 12 月 31 日及 9 月 30 日分別為 0.97%~4.07%、0.59%~2.33%及 0.70%~2.33%。

上述擔保借款係由財團法人中小企業信用保證基金提供擔保，部分擔保借款亦由母公司提供連帶保證。

合併公司於 110 年因符合經濟部所訂「受嚴重特殊傳染性肺炎影響發生營運困難事業紓困振興辦法」之案件，已向銀行取得振興資金貸款 10,000 仟元，借款期間為 1 年期，本金按月清償，截至 111 年 9 月 30 日已全數償還。

合併公司於 109 年因符合經濟部所訂「受嚴重特殊傳染性肺炎影響發生營運困難事業紓困振興辦法」之案件，已向銀行取得振興資金貸款 46,000 仟元及營運資金貸款 10,480 仟元，借款期間為 6 個月期，本屆期清償；其中振興資金貸款 20,000 仟元已於 110 年 9 月向銀行申請展延 1 年獲准，截至 111 年 9 月 30 日尚未還款。

(二) 長期借款

	111年9月30日	110年12月31日	110年9月30日
<u>信用借款</u>			
銀行借款	\$ 6,175	\$ 4,014	\$ -
<u>擔保借款</u>			
銀行借款	<u>37,644</u>	<u>30,746</u>	<u>50,573</u>
小 計	43,819	34,760	50,573
減：列為 1 年內到期部分	(<u>15,052</u>)	(<u>19,949</u>)	(<u>21,223</u>)
長期借款	<u>\$ 28,767</u>	<u>\$ 14,811</u>	<u>\$ 29,350</u>

長期銀行借款之利率於 111 年 9 月 30 日暨 110 年 12 月 31 日及 9 月 30 日分別為 1.88%~2.79%、1.00%~2.33%及 0.55%~2.33%。

十八、應付公司債

	111年9月30日	110年12月31日	110年9月30日
國內無擔保可轉換公司債	\$ 775,303	\$ 767,193	\$ -
國內有擔保可轉換公司債	-	-	-
	<u>\$ 775,303</u>	<u>\$ 767,193</u>	<u>\$ -</u>

(一) 國內無擔保可轉換公司債

母公司於 110 年 12 月 27 日依票面金額之 101%發行 3 年期國內第二次無擔保轉換公司債 800,000 仟元，票面年利率為 0%，依票面金額之 101%發行，計 808,000 仟元，到期日為 113 年 12 月 27 日。

債券持有人得於本轉換公司債發行日後屆滿三個月之次日（111 年 3 月 28 日）起至到期日（113 年 12 月 27 日）止轉換為母公司之普通股，發行時轉換價格為 289.90 元。另依第二次無擔保轉換公司債發行及轉換辦法規定，自 113 年 3 月 28 日至 113 年 11 月 17 日止，若本公司普通股收盤價格連續 30 個營業日超過當時轉換價格達 30%（含）者或流通在外之債券餘額低於原發行總額之 10%時，母公司得按債券面額以現金贖回。

本轉換公司債以 112 年 12 月 27 日（發行滿 2 年之日）為債券持有人提前賣回本轉換公司債之賣回基準日，債券持有人得於該日之前 40 日內以書面通知本公司股務代理機構，要求以母公司債券面額將其所持有之本轉換公司債以現金贖回。

此可轉換公司債包括負債及權益組成部分，權益組成部分於權益項下以資本公積－認股權表達。負債組成部分原始認列之有效利率為 1.40%；選擇權衍生工具係透過損益按公允價值衡量。

發行價款（減除交易成本 5,265 仟元）	\$ 802,735
權益組成部分（減除分攤至權益之交易成本 231 仟元）	(35,289)
透過損益按公允價值衡量之金融負債一贖（賣）回選擇權（加計分攤至金融資產之交易成本 3 仟元）	(<u>397</u>)
發行日負債組成部分	767,049
以有效利率 1.40% 計算之利息	<u>144</u>
111 年 1 月 1 日負債組成部分	767,193
以有效利率 1.40% 計算之利息	<u>8,110</u>
111 年 9 月 30 日負債組成部分	<u>\$ 775,303</u>

母公司於 111 年 6 月依國內第二次無擔保轉換公司債發行及轉換辦法規定之公式調整認股價格，將執行價格自每單位 289.90 元調降至 281.90 元。條件修改後未產生增額公允價值，並自 111 年 7 月 14 日除權息基準日起開始適用。

透過損益按公允價值衡量之金融資產（負債）一贖（賣）回選擇權截至 111 年 9 月 30 日之變動如下：

發行日	(\$ 397)
公允價值變動利益	<u>1,277</u>
110 年 12 月 31 日餘額	<u>\$ 880</u>
111 年 1 月 1 日餘額	\$ 880
公允價值變動損失	(<u>10,800</u>)
111 年 9 月 30 日餘額	<u>(\$ 9,200)</u>

(二) 國內有擔保可轉換公司債

母公司於 109 年 11 月 25 日依票面金額之 101% 發行 3 年期國內第一次有擔保轉換公司債 350,000 仟元，票面年利率為 0%，計 353,500 仟元，到期日為 112 年 11 月 25 日。該轉換公司債係由板信商業銀行股份有限公司為擔保銀行。

債券持有人得於本轉換公司債發行日後屆滿三個月之次日（110 年 2 月 26 日）起，至到期日（112 年 11 月 25 日）止轉換為母公司之普通股，發行時轉換價格為 38.5 元。另依第一次有擔保轉換公司債發行及轉換辦法規定，自 110 年 2 月 26 日至 112 年 10 月 15 日止，若母公司普通股收盤價格連續 30 個營業日超過當時轉換價格達 30%（含）

者或流通在外之債券餘額低於原發行總額之 10%時，母公司得按債券面額以現金贖回。

本轉換公司債以 111 年 11 月 25 日（發行滿 2 年之日）為債券持有人提前賣回本轉換公司債之賣回基準日，債券持有人得於該日之前 40 日內以書面通知母公司股務代理機構，要求以母公司債券面額加計利息補償金將其所持有之本轉換公司債以現金贖回，發行滿 2 年之日為債券面額之 100.50%。

此可轉換公司債包括負債及權益組成部分，權益組成部分於權益項下以資本公積－認股權表達。負債組成部分原始認列之有效利率為 1.08%；選擇權衍生工具係透過損益按公允價值衡量。

截至 110 年 9 月 30 日止，債券持有人已行使轉換權之公司債帳面價值為 350,000 仟元，轉換股數共計 9,091 仟股，截至 110 年 9 月 30 日其中 8,244 仟股已變更登記完竣，尚餘 847 仟股未辦妥變更登記，本公司因而認列普通股股本 82,441 仟元、預收股本 8,468 仟元及資本公積－公司債轉換溢價 256,238 仟元，並除列資本公積－認股權 8,383 仟元。

發行價款（減除交易成本 5,677 仟元）	\$347,823
權益組成部分（減除分攤至權益之交易成本 137 仟元）	(8,383)
透過損益按公允價值衡量之金融負債－贖（賣）回選擇權 （加計分攤至金融資產之交易成本 9 仟元）	(<u>591</u>)
發行日負債組成部分（減除分攤至負債之交易成本 5,531 仟元）	338,849
以有效利率 1.08%計算之利息	<u>366</u>
110 年 1 月 1 日負債組成部分	339,215
應付公司債轉換為普通股	(340,975)
以有效利率 1.08%計算之利息	<u>1,760</u>
110 年 9 月 30 日負債組成部分	<u>\$ -</u>

透過損益按公允價值衡量之金融資產（負債）－贖（賣）回選擇權截至 110 年 9 月 30 日之變動如下：

發行日	(\$ 591)
公允價值變動利益	<u>661</u>
110 年 1 月 1 日餘額	70
減：應付公司債轉換為普通股	(2,211)
公允價值變動利益	<u>2,141</u>
110 年 9 月 30 日餘額	<u>\$ -</u>

十九、應付帳款

	<u>111年9月30日</u>	<u>110年12月31日</u>	<u>110年9月30日</u>
應付帳款			
因營業而發生			
應付帳款	<u>\$ 217,912</u>	<u>\$ 397,506</u>	<u>\$ 258,593</u>

合併公司購入原物料及商品，自驗收月份起算，以當月 25 日為結算日，依合併公司與供應商約定條件決定付款天數，目前付款條件為月結 30～90 天。

二十、其他應付款

	<u>111年9月30日</u>	<u>110年12月31日</u>	<u>110年9月30日</u>
應付員工及董事酬勞	\$ 92,164	\$ 72,410	\$ 50,958
應付股利	-	-	45,751
應付薪資及獎金	36,150	64,051	38,191
應付設備款	12,468	29,565	13,957
應付電腦軟體款	17,134	11,252	11,303
應付加工費	2,073	7,277	10,702
其 他	<u>20,064</u>	<u>30,929</u>	<u>16,165</u>
	<u>\$ 180,053</u>	<u>\$ 215,484</u>	<u>\$ 187,027</u>

二一、其他負債

	<u>111年9月30日</u>	<u>110年12月31日</u>	<u>110年9月30日</u>
流 動			
存入保證金(一)	\$ 106,109	\$ 115,093	\$ -
退貨及折讓(二)	2,259	1,550	1,549
其 他	<u>2,212</u>	<u>2,061</u>	<u>2,830</u>
	<u>\$ 110,580</u>	<u>\$ 118,704</u>	<u>\$ 4,379</u>

(接次頁)

(承前頁)

	111年9月30日	110年12月31日	110年9月30日
非流動			
存入保證金(一)	\$ -	\$ 43,347	\$ -
長期應付款	<u>4,117</u>	<u>5,504</u>	<u>11,303</u>
	<u>\$ 4,117</u>	<u>\$ 48,851</u>	<u>\$ 11,303</u>

(一) 存入保證金係合併公司與銷貨客戶簽訂產能預留合約而收取之履約保證金。

(二) 退貨及折讓係依歷史經驗、管理階層之判斷及其他已知原因估計可能發生之產品退回及折讓，並於相關產品出售當期認列為營業收入之減項。

二二、退職後福利計畫

111年及110年7月1日至9月30日與111年及110年1月1日至9月30日認列之確定福利計畫相關什項收入－退休金利益係以110年及109年12月31日精算決定之退休金成本率計算，金額分別為3仟元、7仟元、10仟元及19仟元。

二三、權益

(一) 股本

	111年9月30日	110年12月31日	110年9月30日
額定股數(仟股)	<u>184,000</u>	<u>184,000</u>	<u>184,000</u>
額定股本	<u>\$ 1,840,000</u>	<u>\$ 1,840,000</u>	<u>\$ 1,840,000</u>
已發行且已收足股款之 股數(仟股)	<u>74,986</u>	<u>74,450</u>	<u>73,603</u>
已發行股本	<u>\$ 749,861</u>	<u>\$ 744,500</u>	<u>\$ 736,032</u>
預收股本	<u>\$ 108</u>	<u>\$ 6,300</u>	<u>\$ 8,468</u>

已發行之普通股每股面額為10元，每股享有一表決權及收取股利之權利，額定股本中供員工認股權憑證所保留之股本為15,000仟股。

於110年1月1日至9月30日間因部分員工於限制員工權利新股既得日前離職而註銷股本84仟元。

截至 110 年 9 月 30 日因可轉換公司債轉換普通股 9,091 仟股，其中 8,244 仟股已變更登記完竣，尚有未辦妥變更登記之股份 847 仟股，帳列預收股本 8,468 仟元。

母公司員工於 110 年 10 月至 111 年 2 月間以每股行使價格 21.29 元認購普通股 341 仟股，另於 111 年 8 月以每股行使價格 20.70 元認購普通股 5 仟股，111 年及 110 年間母公司分別收取 964 仟元及 6,300 仟元，共收取 7,264 仟元，其中 7,156 仟元於 111 年 3 月之現金增資基準日後將預收股本轉列普通股股本 3,361 仟元及資本公積－股票發行溢價 3,795 仟元，另將資本公積－員工認股權轉列資本公積－股票發行溢價 4,719 仟元，並已於 111 年 3 月間完成公司變更登記；截至 111 年 9 月 30 日止，尚餘 108 仟元帳列預收股本。

母公司於 111 年 8 月 19 日發行限制員工權利新股 2,000 仟元，並已完成變更登記，截至 111 年 9 月 30 日之實收股本為 749,861 仟元。

員工認股權計畫及限制員工權利新股資訊請參閱附註二八。

(二) 資本公積

	111年9月30日	110年12月31日	110年9月30日
<u>得用以彌補虧損、發放</u>			
<u>現金或撥充股本(1)</u>			
股票發行溢價	\$ 9,793	\$ 38,279	\$ 38,279
公司債轉換溢價	256,238	256,238	256,238
限制員工權利股票溢價	5,405	-	-
受贈資產	<u>3,088</u>	<u>3,088</u>	<u>3,088</u>
	<u>274,524</u>	<u>297,605</u>	<u>297,605</u>
<u>僅得用以彌補虧損(2)</u>			
庫藏股交易－員工認股權			
轉入金額	1,623	1,623	1,623
已失效認股權	1,173	1,173	1,173
子公司股權淨值之變動數	<u>3,477</u>	<u>212</u>	<u>202</u>
	<u>6,273</u>	<u>3,008</u>	<u>2,998</u>
<u>不得作為任何用途(3)</u>			
員工認股權	7,742	11,384	10,190
限制員工權利股票	15,944	4,587	3,556
可轉換公司債認股權	<u>35,289</u>	<u>35,289</u>	-
	<u>58,975</u>	<u>51,260</u>	<u>13,746</u>
	<u>\$ 339,772</u>	<u>\$ 351,873</u>	<u>\$ 314,349</u>

1. 股票發行溢價、公司債轉換溢價、限制員工權利股票溢價及受贈資產之資本公積得用以彌補虧損，亦得於公司無虧損時，用以發放現金或撥充股本，惟撥充股本時每年以實收股本之一定比率為限。
2. 員工認股權轉入之庫藏股交易、已失效認股權及母公司採權益法認列子公司資本公積之調整數，僅得用以彌補虧損。
3. 員工認股權、限制員工權利股票及可轉換公司債認股權所產生之資本公積，不得作為任何用途。

	股票發行溢價	公司債轉換溢價	限制員工權利股票溢價	受領贈與	庫藏股交易	已失效認股權	子公司股權淨值之變動數	員工認股權	限制員工權利新股	可轉換公司債組成部分
110年1月1日餘額	\$ 38,279	\$ -	\$ -	\$ 3,088	\$ 1,623	\$ 1,173	\$ 110	\$ 6,846	\$ 3,556	\$ 8,383
員工認股權酬勞成本	-	-	-	-	-	-	-	3,344	-	-
子公司發行員工認股權	-	-	-	-	-	-	92	-	-	-
可轉換公司債轉換	-	256,238	-	-	-	-	-	-	-	(8,383)
110年9月30日餘額	<u>\$ 38,279</u>	<u>\$256,238</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 3,088</u>	<u>\$ 1,623</u>	<u>\$ 1,173</u>	<u>\$ 202</u>	<u>\$ 10,190</u>	<u>\$ 3,556</u>	<u>\$ -</u>
111年1月1日餘額	\$ 38,279	\$256,238	\$ -	\$ 3,088	\$ 1,623	\$ 1,173	\$ 212	\$ 11,384	\$ 4,587	\$ 35,289
員工執行認股權	8,514	-	-	-	-	-	-	(4,719)	-	-
員工認股權酬勞成本	-	-	-	-	-	-	-	1,077	-	-
發行限制員工權利新股	-	-	-	-	-	-	-	-	15,944	-
已獲得之限制員工權利新股	-	-	5,405	-	-	-	-	-	(4,587)	-
資本公積配發現金股利	(37,000)	-	-	-	-	-	-	-	-	-
未按持股比例現金增資	-	-	-	-	-	-	2,759	-	-	-
子公司資本公積之調整數	-	-	-	-	-	-	506	-	-	-
111年9月30日餘額	<u>\$ 9,793</u>	<u>\$256,238</u>	<u>\$ 5,405</u>	<u>\$ 3,088</u>	<u>\$ 1,623</u>	<u>\$ 1,173</u>	<u>\$ 3,477</u>	<u>\$ 7,742</u>	<u>\$ 15,944</u>	<u>\$ 35,289</u>

(三) 保留盈餘及股利政策

依母公司章程之盈餘分派政策規定，年度決算如有盈餘，依法繳納稅捐，彌補累積虧損後，再提 10% 為法定盈餘公積，其餘再依法令規定提列或迴轉特別盈餘公積；如尚有餘額，併同累積未分配盈餘，由董事會擬具盈餘分配議案，提請股東會決議分派股東股息紅利，母公司章程之員工及董事酬勞分派政策，參閱附註二五之(七)員工酬勞及董事酬勞。

母公司目前處於企業成長階段，未來數年均有擴充業務及人員之計畫暨資金需求，未來股東股利及員工紅利之分配得以現金或股票方式發放，其中現金股利不得低於股利總額之 10%，但現金股利每股配發金額若低於 0.5 元時，得全數改發股票股利。前述盈餘提供分派之比率及股票、現金股利之比率，母公司得視實際獲利及資金狀況，並考量次一年度之資本預算規畫，經股東會決議調整之。

法定盈餘公積應提撥至其餘額達公司實收股本總額時為止。法定盈餘公積得用以彌補虧損。公司無虧損時，法定盈餘公積超過實收股本總額 25% 之部分除得撥充股本外，尚得以現金分配。

母公司就前期累積之其他權益減項淨額提列特別盈餘公積時，僅就前期未分配盈餘提列。

母公司已於 111 年 5 月 12 日股東會決議通過修正公司章程，明定就前期累積之其他權益減項淨額提列特別盈餘公積時，若前期未分配盈餘不足提列，將自當期稅後淨利加計稅後淨利以外項目計入當期末分配盈餘之數額提列。修正章程前，母公司係依法自前期未分配盈餘提列。

母公司於 111 年 5 月 12 日及 110 年 8 月 6 日舉行股東常會，分別決議通過 110 及 109 年度盈餘分配案如下：

	盈 餘 分	配 案
	110年度	109年度
法定盈餘公積	<u>\$ 67,565</u>	<u>\$ 11,310</u>
特別盈餘公積	<u>(\$ 8,898)</u>	<u>(\$ 3,732)</u>
現金股利	<u>\$ 258,000</u>	<u>\$ 45,751</u>
每股現金股利 (元)	\$ 3.50	\$ 0.71

另母公司於 111 年 5 月 12 日股東常會決議通過以資本公積發放現金 37,000 仟元，每股配發 0.50 元。

(四) 特別盈餘公積

	111年1月1日 至9月30日	110年1月1日 至9月30日
期初餘額	<u>\$ 8,898</u>	<u>\$ 12,630</u>
迴轉特別盈餘公積		
其他權益項目減項迴轉數	<u>(8,898)</u>	<u>(3,732)</u>
期末餘額	<u>\$ -</u>	<u>\$ 8,898</u>

(五) 其他權益項目

1. 國外營運機構財務報表換算之兌換差額

	111年1月1日 至9月30日	110年1月1日 至9月30日
期初餘額	(\$ 7,952)	(\$ 7,210)
處分採權益法認列合資公司 之份額		-
換算國外營運機構淨資產所 產生之兌換差額	2,238	(1,322)
換算國外營運機構淨資產所 產生利益之相關所得稅	(447)	(26)
期末餘額	(\$ 6,161)	(\$ 8,558)

國外營運機構淨資產自其功能性貨幣換算為母公司表達貨幣（即新台幣）所產生之相關兌換差額，係直接認列為其他綜合損益項下之國外營運機構財務報表換算之兌換差額。

2. 透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產未實現損益

	111年1月1日 至9月30日	110年1月1日 至9月30日
期初餘額	\$ 10,590	\$ 411
當期產生		
未實現損益		
權益工具	(4,978)	24,737
期末餘額	\$ 5,612	\$ 25,148

3. 員工未賺得酬勞

	111年1月1日 至9月30日	110年1月1日 至9月30日
期初餘額	(\$ 677)	(\$ 2,099)
本期發行限制員工權利新股 認列股份基礎費用（附註 二八）	(16,590)	-
	1,459	1,180
期末餘額	(\$ 15,808)	(\$ 919)

(六) 庫藏股票

母公司持有庫藏股票相關資訊如下：

單位：仟股

收 回 原 因	轉讓股份予員工
110年1月1日股數	<u>1,063</u>
110年9月30日股數	<u>1,063</u>
111年1月1日股數	<u>1,063</u>
111年9月30日股數	<u>1,063</u>

母公司另於 109 年 8 月 20 日董事會通過第四次買回庫藏股票以轉讓予員工，於 109 年度合計買回 1,063 仟股，買回金額為 30,382 仟元，截至 111 年 9 月 30 日尚未辦理轉讓。

(七) 非控制權益

	111年1月1日 至9月30日	110年1月1日 至9月30日
期初餘額	\$ 42,849	\$ 59,530
本期淨損	(28,559)	(10,326)
子公司資本公積變動之調整 (附註二八)	25	104
非控制權益現金增資	10,200	-
其他(子公司股權變動)	(2,759)	-
期末餘額	<u>\$ 21,756</u>	<u>\$ 49,308</u>

二四、收 入

	111年7月1日 至9月30日	110年7月1日 至9月30日	111年1月1日 至9月30日	110年1月1日 至9月30日
客戶合約收入				
商品銷貨收入	\$ 616,301	\$ 816,926	\$ 2,102,900	\$ 1,880,729
勞務收入	<u>2,693</u>	<u>3,841</u>	<u>15,014</u>	<u>12,380</u>
	<u>\$ 618,994</u>	<u>\$ 820,767</u>	<u>\$ 2,117,914</u>	<u>\$ 1,893,109</u>

合約餘額

	111年9月30日	110年12月31日	110年9月30日
應收帳款(附註十)	<u>\$ 332,914</u>	<u>\$ 477,914</u>	<u>\$ 407,217</u>
合約負債—流動			
商品銷貨	\$ 147,361	\$ 89,250	\$ 74,917
設計服務	<u>681</u>	<u>1,461</u>	<u>-</u>
	<u>\$ 148,042</u>	<u>\$ 90,711</u>	<u>\$ 74,917</u>

二五、淨 利

(一) 其他收益及費損淨額

	111年7月1日 至9月30日	110年7月1日 至9月30日	111年1月1日 至9月30日	110年1月1日 至9月30日
處分不動產、廠房及 設備淨損失	\$ -	(\$ 1,153)	(\$ 180)	(\$ 1,251)

(二) 折舊及攤銷費用

	111年7月1日 至9月30日	110年7月1日 至9月30日	111年1月1日 至9月30日	110年1月1日 至9月30日
折舊費用依功能別彙總				
營業成本	\$ 8,926	\$ 13,471	\$ 25,507	\$ 31,271
營業費用	18,734	9,614	39,089	36,075
	<u>\$ 27,660</u>	<u>\$ 23,085</u>	<u>\$ 64,596</u>	<u>\$ 67,346</u>
攤銷費用依功能別彙總				
營業成本	\$ -	\$ -	\$ -	\$ -
營業費用	4,639	4,808	13,125	11,882
	<u>\$ 4,639</u>	<u>\$ 4,808</u>	<u>\$ 13,125</u>	<u>\$ 11,882</u>

(三) 什項收入淨額

	111年7月1日 至9月30日	110年7月1日 至9月30日	111年1月1日 至9月30日	110年1月1日 至9月30日
政府補助收入	\$ 80	\$ -	\$ 2,514	\$ -
股利收入	1,458	1,254	1,458	1,254
賠償收入	46	19	1,432	79
退休金利益(附註二二)	3	7	10	19
其 他	258	273	1,326	759
	<u>\$ 1,845</u>	<u>\$ 1,553</u>	<u>\$ 6,740</u>	<u>\$ 2,111</u>

(四) 其他利益及損失

	111年7月1日 至9月30日	110年7月1日 至9月30日	111年1月1日 至9月30日	110年1月1日 至9月30日
存出保證金減損損失	(\$ 97,752)	\$ -	(\$ 101,117)	\$ -
透過損益按公允價值 衡量之金融資產及負 債評價(損失)利益	(4,284)	(646)	(11,204)	2,101
	<u>(\$ 102,036)</u>	<u>(\$ 646)</u>	<u>(\$ 112,321)</u>	<u>\$ 2,101</u>

(五) 財務成本

	111年7月1日 至9月30日	110年7月1日 至9月30日	111年1月1日 至9月30日	110年1月1日 至9月30日
可轉換公司債利息	\$ 2,713	\$ 34	\$ 8,110	\$ 1,760
銀行借款利息	692	323	1,865	822
租賃負債之利息	119	132	382	389
	<u>\$ 3,524</u>	<u>\$ 489</u>	<u>\$ 10,357</u>	<u>\$ 2,971</u>

(六) 員工福利費用

	111年7月1日 至9月30日	110年7月1日 至9月30日	111年1月1日 至9月30日	110年1月1日 至9月30日
薪資費用	\$ 97,037	\$ 109,989	\$ 306,298	\$ 260,055
退職後福利				
確定提撥計畫	3,970	3,600	11,846	10,992
股份基礎給付（附註二八）				
權益交割	1,522	1,574	3,067	4,720
勞健保費	6,448	5,037	17,834	14,250
其他員工福利	2,995	3,763	10,714	10,200
員工福利費用合計	<u>\$ 111,972</u>	<u>\$ 123,963</u>	<u>\$ 349,759</u>	<u>\$ 300,217</u>
依功能別彙總				
營業費用	\$ 110,969	\$ 123,479	\$ 346,452	\$ 298,977
營業成本	<u>1,003</u>	<u>484</u>	<u>3,307</u>	<u>1,240</u>
	<u>\$ 111,972</u>	<u>\$ 123,963</u>	<u>\$ 349,759</u>	<u>\$ 300,217</u>

(七) 員工酬勞及董事酬勞

母公司係以當年度扣除分派員工及董事酬勞前之稅前利益分別以 5%~18% 及不高於 5% 提撥員工酬勞及董事酬勞。111 年及 110 年 7 月 1 日至 9 月 30 日與 111 年及 110 年 1 月 1 日至 9 月 30 日估列之員工酬勞及董事酬勞如下：

估列比例

	111年1月1日 至9月30日	110年1月1日 至9月30日
員工酬勞	7.40%	7.93%
董事酬勞	0.68%	0.95%

金 額

	111年7月1日 至9月30日	110年7月1日 至9月30日	111年1月1日 至9月30日	110年1月1日 至9月30日
員工酬勞	<u>\$ 9,252</u>	<u>\$ 21,000</u>	<u>\$ 56,604</u>	<u>\$ 45,229</u>
董事酬勞	<u>\$ 850</u>	<u>\$ 600</u>	<u>\$ 5,201</u>	<u>\$ 5,446</u>

年度合併財務報表通過發布日後若金額仍有變動，則依會計估計變動處理，於次一年度調整入帳。

110 及 109 年度員工酬勞及董事酬勞分別於 111 年 2 月 18 日及 110 年 2 月 26 日經母公司董事會決議如下：

比 例

	110年度	109年度
員工酬勞	7.42%	12%
董事酬勞	0.68%	2%

金 額

	110年度	109年度
員工酬勞	\$ 66,057	\$ 18,063
董事酬勞	6,070	3,010

董事會決議配發金額與 110 及 109 年度合併財務報告認列之金額並無差異。

有關母公司董事會決議之員工酬勞及董事酬勞資訊，請至台灣證券交易所「公開資訊觀測站」查詢。

(八) 外幣兌換損益淨額

	111年7月1日 至9月30日	110年7月1日 至9月30日	111年1月1日 至9月30日	110年1月1日 至9月30日
外幣兌換利益總額	\$ 111,459	\$ 5,152	\$ 233,147	\$ 22,217
外幣兌換損失總額	(25,375)	(4,948)	(55,235)	(34,048)
淨利益(損失)	<u>\$ 86,084</u>	<u>\$ 204</u>	<u>\$ 177,912</u>	<u>(\$ 11,831)</u>

二六、所 得 稅

(一) 認列於損益之所得稅

所得稅費用之主要組成項目如下：

	111年7月1日 至9月30日	110年7月1日 至9月30日	111年1月1日 至9月30日	110年1月1日 至9月30日
當期所得稅				
本期產生者	\$ 12,683	\$ 44,199	\$ 111,458	\$ 75,046
未分配盈餘加徵	(1,235)	-	15,158	-
以前年度之調整	<u>-</u>	<u>-</u>	<u>(9,398)</u>	<u>(6,126)</u>
	<u>11,448</u>	<u>44,199</u>	<u>127,218</u>	<u>68,920</u>
遞延所得稅				
本期產生者	3,645	(3,288)	(735)	169
以前年度調整	<u>-</u>	<u>-</u>	<u>91</u>	<u>-</u>
	<u>3,645</u>	<u>(3,288)</u>	<u>(644)</u>	<u>169</u>
認列於損益之所得稅費用	<u>\$ 15,093</u>	<u>\$ 40,911</u>	<u>\$ 116,574</u>	<u>\$ 69,089</u>

(二) 認列於其他綜合損益之所得稅

	111年7月1日 至9月30日	110年7月1日 至9月30日	111年1月1日 至9月30日	110年1月1日 至9月30日
遞延所得稅				
本期產生者				
一 國外營運機構				
財務報表換算	\$ 172	(\$ 65)	\$ 447	\$ 26

(三) 所得稅核定情形

母公司之營利事業所得稅申報業經稅捐稽徵機關核定至 108 年度，另子公司超核感公司及超炫公司之營利事業所得稅申報業經稅捐稽徵機關分別核定至 109 年度。

二七、每股盈餘

	單位：每股元			
	111年7月1日 至9月30日	110年7月1日 至9月30日	111年1月1日 至9月30日	110年1月1日 至9月30日
基本每股盈餘	\$ 1.29	\$ 3.61	\$ 7.72	\$ 6.59
稀釋每股盈餘	\$ 1.25	\$ 3.52	\$ 7.37	\$ 5.97

用以計算每股盈餘之淨利及普通股加權平均股數如下：

淨 利

	111年7月1日 至9月30日	110年7月1日 至9月30日	111年1月1日 至9月30日	110年1月1日 至9月30日
歸屬於母公司業主之淨利	\$ 95,056	\$ 263,982	\$ 569,308	\$ 445,601
用以計算基本每股盈餘之 淨利	\$ 95,056	\$ 263,982	\$ 569,308	\$ 445,601
具稀釋作用潛在普通股之 影響：				
可轉換公司債稅後利 息	2,170	27	6,488	1,408
用以計算稀釋每股盈餘之 淨利	\$ 97,226	\$ 264,009	\$ 575,796	\$ 447,009

股 數

單位：仟股

	111年7月1日 至9月30日	110年7月1日 至9月30日	111年1月1日 至9月30日	110年1月1日 至9月30日
用以計算基本每股盈餘之 普通股加權平均股數	73,726	73,087	73,719	67,642
具稀釋作用潛在普通股之 影響：				
員工酬勞	642	290	701	358
限制員工權利新股	282	336	325	333
員工認股權	545	863	590	778
可轉換公司債	<u>2,760</u>	<u>325</u>	<u>2,760</u>	<u>5,768</u>
用以計算稀釋每股盈餘之 普通股加權平均股數	<u>77,955</u>	<u>74,901</u>	<u>78,095</u>	<u>74,879</u>

若合併公司得選擇以股票或現金發放員工酬勞或員工分紅，則計算稀釋每股盈餘時，假設員工酬勞或員工分紅將採發放股票方式，並於該潛在普通股具有稀釋作用時計入加權平均流通在外股數，以計算稀釋每股盈餘。於次年度決議員工酬勞或員工分紅發放股數前計算稀釋每股盈餘時，亦繼續考量該等潛在普通股之稀釋作用。

二八、股份基礎給付協議

(一) 員工認股權計畫

晶宏公司

母公司為吸引及留任公司所需之專業人才，於107年6月6日經股東會決議通過發行1,000仟單位認股權憑證，每1單位認股權憑證係以不低於認股權憑證發行日之普通股收盤價70%認購母公司1股之普通股。

母公司於108年10月發行之員工認股權1,000仟單位，每1單位可認購普通股1股，存續期間為6年，此期間內不得轉讓、質押、贈予他人、或作其他方式之處分，但因繼承者不在此限。屆滿後，未行使之員工認股權憑證視同放棄，認股權人不得再行主張其認股權利。認股權人除被撤銷其全部或部分之認股數量外，自被授予本員工認股權憑證屆滿2年後，可依下列時程行使其認股權利：

1. 自被授予本員工認股權憑證屆滿2年後，可就被授予本員工認股權憑證數量之百分之六十五為限，行使認股權利。

2. 自被授予本員工認股權憑證屆滿 3 年後，可就被授予本員工認股權憑證數量之百分之百為限，行使認股權利。

認股權發行後，遇有母公司普通股股份發生變動時，認股權行使價格及認股數量依規定公式予以調整。

母公司於 111 年 6 月依員工認列股權憑證發行及認股辦法規定之公式調整認股價格，將執行價格自每單位 21.29 元調降至 20.70 元。條件修改後未產生增額公允價值，並自 111 年 7 月 14 日除權息基準日起開始適用；母公司於 109 年 8 月依員工認列股權憑證發行及認股辦法規定之公式調整認股價格，將執行價格自每單位 22.19 元調降至 21.29 元。條件修改後未產生增額公允價值，並自 109 年 8 月 24 日除權息基準日起開始適用。

母公司於 111 年 1 月 1 日至 9 月 30 日並未新增發行員工認股權，已發行之員工認股權相關資訊如下：

	111年1月1日至9月30日		110年1月1日至9月30日	
		加權平均 執行價格		加權平均 執行價格
員工認股權	單位 (仟)	(元)	單位 (仟)	(元)
期初流通在外	704	\$ 21.29	1,000	\$ 21.29
本期執行	(45)	21.22	-	-
期末流通在外	659	20.70	1,000	21.29
期末可執行	427		-	
加權平均剩餘合約期限 (年)	3		4	

母公司 108 年度給與之員工認股權採公平價值法認列員工認股權憑證之相關酬勞成本係採 Black-Scholes 選擇權評價模式估算給與日認股選擇權之公平價值，各項假設之加權平均資訊列示如下：

給與日股價	31.70 元
行使價格	22.19 元
預期波動率	39.25%
預期存續期間	4~4.5 年
無風險利率	0.59%~0.61%

111 年 1 月 1 日至 9 月 30 日母公司認列股權酬勞成本及資本公積皆為 1,077 仟元；110 年 1 月 1 日至 9 月 30 日母公司認列股權酬勞成本及資本公積皆為 3,344 仟元。

超炫公司

超炫公司於 109 年 5 月發行之員工認股權 2,000 仟單位，每 1 單位可認購普通股 1 股，存續期間為 4 年，此期間內不得轉讓、質押、贈予他人、或作其他方式之處分，但因繼承者不在此限。屆滿後，未行使之員工認股權憑證視同放棄，認股權人不得再行主張其認股權利。認股權人除被撤銷其全部或部分之認股數量外，自被授予本員工認股權憑證屆滿 18 個月後，可依下列時程行使其認股權利：

1. 自被授予本員工認股權憑證屆滿 6 個月後，可就被授予本員工認股權憑證數量之百分之五十為限，行使認股權利。
2. 自被授予本員工認股權憑證屆滿 18 個月後，可就被授予本員工認股權憑證數量之百分之百為限，行使認股權利。

認股權發行後，遇有超炫公司普通股股份發生變動時，認股權行使價格及認股數量依規定公式予以調整。

超炫公司於 111 年 1 月 1 日至 9 月 30 日並未新增發行員工認股權，已發行之員工認股權相關資訊如下：

	111年1月1日至9月30日		110年1月1日至9月30日	
	單位 (仟)	加權平均 執行價格 (元)	單位 (仟)	加權平均 執行價格 (元)
員工認股權				
期初流通在外	2,000	\$ 10.00	2,000	\$ 10.00
本期執行	-	-	-	-
期末流通在外	2,000	10.00	2,000	10.00
期末可執行	2,000		-	
加權平均剩餘合約期限 (年)	1.58		2.58	

超炫公司 109 年度給與之員工認股權採公平價值法認列員工認股權憑證之相關酬勞成本係採 Black-Scholes 選擇權評價模式估算給與日認股選擇權之公平價值，各項假設之加權平均資訊列示如下：

給與日股價	6.40 元
行使價格	10.00 元
預期波動率	37.06%
預期存續期間	2.25~2.75年
無風險利率	0.33%~0.36%

110 年 1 月 1 日至 9 月 30 日合併公司認列認股權酬勞成本 196 仟元、資本公積 92 仟元及非控制權益 104 仟元。

超核感公司

超核感公司於 111 年 2 月發行之員工認股權 750 仟單位，每 1 單位可認購普通股 1 股，存續期間為 6 年，此期間內不得轉讓、質押、贈予他人、或作其他方式之處分，但因繼承者不在此限。屆滿後，未行使之員工認股權憑證視同放棄，認股權人不得再行主張其認股權利。認股權人除被撤銷其全部或部分之認股數量外，自被授予本員工認股權憑證屆滿 1 年後，可依下列時程行使其認股權利：

1. 自被授予本員工認股權憑證屆滿 1 年後，可就被授予本員工認股權憑證數量之百分之三十三為限，行使認股權利。
2. 自被授予本員工認股權憑證屆滿 2 年後，可就被授予本員工認股權憑證數量之百分之六十六為限，行使認股權利。
3. 自被授予本員工認股權憑證屆滿 3 年後，可就被授予本員工認股權憑證數量之百分之百為限，行使認股權利。

認股權發行後，遇有超核感公司普通股股份發生變動時，認股權行使價格及認股數量依規定公式予以調整。

超核感公司於 111 年 1 月 1 日至 9 月 30 日員工認股權相關資訊如下：

員工認股權	111年1月1日至9月30日	
	單位（仟）	加權平均 執行價格（元）
期初流通在外	-	\$ -
本期給與	750	10.00
期末流通在外	750	10.00
本期可執行	-	
加權平均剩餘合約期限（年）	5.38	

超核感公司 111 年度給與之員工認股權採公平價值法認列員工認股權憑證之相關酬勞成本係採 Black-Scholes 選擇權評價模式估算給與日認股選擇權之公平價值，各項假設之加權平均資訊列示如下：

給與日股價	8.29 元
行使價格	10.00 元
預期波動率	36.83%
預期存續期間	3.5~4.5年
無風險利率	0.55%~0.61%

111 年 1 月 1 日至 9 月 30 日合併公司認列認股權酬勞成本 531 仟元、資本公積 506 仟元及非控制權益 25 仟元。

(二) 限制員工權利新股

母公司為吸引及留任公司所需之專業人才，於 107 年 6 月 6 日經股東會決議通過，以每股 10 元發行 500 仟股限制員工權利新股。母公司於 108 年 7 月 26 日董事會決議訂定限制員工權利新股 500 仟股，增資基準日為 108 年 8 月 28 日。員工認購新股後未達既得條件前受限制之權利如下：

1. 員工依本辦法獲配之限制員工權利新股，於未達成既得條件之前，應先全數交付母公司指定之機構保管，並配合辦理所有的程序及相關文件的簽署。

2. 於前條所定既得條件達成前，其權利受有限制包括但不限於下列情事，除受職業災害致死亡而產生之繼承外，員工不得將其依本辦法認購之限制員工權利新股出售、質押、轉讓、贈與、設定，或作其他方式之處分。
3. 既得期間該限制員工權利新股其權利義務（包括參與配股、配息、現金增資認股、股東會表決權及選舉權等）與母公司已發行之普通股股份相同。
4. 限制員工權利新股發行後於既得條件未成就前，員工不得以任何理由或方式向母公司或母公司指定之受託人請求返還限制員工權利新股。

限制員工權利新股之既得條件，為員工認購限制員工權利新股後，自增資基準日起，於下列各既得期限屆滿仍在職，且未曾有違反母公司勞動契約、工作規則、誠信經營守則及道德行為準則等重大過失，並同時符合公司整體財務績效及既得期間各年度屆滿前最近一次員工個人績效考核 80 分以上者，可分別達成既得條件之股份比例如下：

屆滿期間	既得比例	公司整體財務績效指標（註）	個人績效指標
屆滿一年	30%	稅前淨利較前一年度成長 5%。	個人績效核達 90 分（含）以上，可依既得比 100% 執行，80（含）～89 分則可依既得比例 50% 執行，79 分以下不得執行。
屆滿二年	30%	稅前淨利較前一年度成長 5%。	
屆滿三年	40%	稅前淨利較前一年度成長 5%。	

註：指最近一年經會計師查核之稅前淨利，且已扣除當年度估列之員工酬勞及董事酬勞。

對於未能達成既得條件之限制員工權利新股，母公司將以原發行價格收買其股份並依法辦理註銷。

上述已發行之限制員工權利新股 111 年及 110 年 9 月 30 日依既得條件估列應累計費用化之金額分別為 5,405 仟元及 4,721 仟元，續後按既得期間內平均認列，111 年及 110 年 1 月 1 日至 9 月 30 日母公司因限制員工權利新股交易認列之酬勞成本分別為 677 仟元及 1,180 仟元。截至 111 年 9 月 30 日上述限制員工權利新股既得期間已屆滿，已既得限制員工權利新股相關資本公積調整請參閱附註二三(二)。

母公司另於 110 年 8 月 6 日經股東會決議通過，以每股 10 元發行 1,000 仟股限制員工權利新股，業已向主管機關申報並於 111 年 6 月 7 日生效，依股東會決議授權董事長另行訂定實際發行日期及相關事宜。母公司於 111 年 7 月 29 日董事會決議訂定限制員工權利新股 200 仟股，增資基準日為 111 年 8 月 31 日。員工認購新股後未達既得條件前受限制之權利如下：

1. 員工依本辦法獲配之限制員工權利新股，於未達成既得條件之前，應先全數交付母公司指定之機構保管，並配合辦理所有的程序及相關文件的簽署。
2. 於前條所定既得條件達成前，其權利受有限制包括但不限於下列情事，除受職業災害致死亡而產生之繼承外，員工不得將其依本辦法認購之限制員工權利新股出售、質押、轉讓、贈與、設定，或作其他方式之處分。
3. 既得期間該限制員工權利新股其權利義務（包括參與配股、配息、現金增資認股、股東會表決權及選舉權等）與母公司已發行之普通股股份相同。
4. 限制員工權利新股發行後於既得條件未成就前，員工不得以任何理由或方式向母公司或母公司指定之受託人請求返還限制員工權利新股。

限制員工權利新股之既得條件，為員工認購限制員工權利新股後，自增資基準日起，於下列各既得期限屆滿仍在職，且未曾有違反母公司勞動契約、工作規則、誠信經營守則及道德行為準則等重大過失，並同時符合公司整體財務績效及既得期間各年度屆滿前最

近一次員工個人績效考核 80 分以上者，可分別達成既得條件之股份比例如下：

屆滿期間	既得比例	公司整體財務績效指標（註）	個人績效指標
屆滿一年	25%	稅前淨利較前一年度成長 5%。	個人績效核達 90 分（含）以上，可依既得比 100% 執行，80（含）～89 分則可依既得比例 50% 執行，79 分以下不得執行。
屆滿二年	25%	稅前淨利較前一年度成長 5%。	
屆滿三年	25%	稅前淨利較前一年度成長 5%。	
屆滿四年	25%	稅前淨利較前一年度成長 5%。	

註：指最近一年經會計師查核之稅前淨利，且已扣除當年度估列之員工酬勞及董事酬勞。

對於未能達成既得條件之限制員工權利新股，母公司將以原發行價格收買其股份並依法辦理註銷。

上述已發行之限制員工權利新股 111 年 9 月 30 日依既得條件估列應累計費用化之金額為 16,590 仟元，續後按既得期間內平均認列，111 年 1 月 1 日至 9 月 30 日母公司因限制員工權利新股交易認列之酬勞成本為 782 仟元。截至 111 年 9 月 30 日，員工未賺得酬勞尚餘 15,808 仟元，作為權益之減項。

二九、與非控制權益之權益交易

合併公司於 111 年 4 月末按持股比例認購子公司超核感科技股份有限公司現金增資股權，致持股比例由 100% 下降至 94.05%。

由於上述交易並未改變合併公司對該等子公司之控制，合併公司係視為權益交易處理。

	超核感科技股份有限公司
給付予非控制權益之對價	\$ -
子公司淨資產帳面金額按相對	
權益變動計算應轉出非控制	
權益之金額	2,759
權益交易差額	<u>\$ 2,759</u>
<u>權益交易差額調整科目</u>	
資本公積－認列對子公司所有	
權權益變動數	<u>\$ 2,759</u>

三十、現金流量資訊

(一) 非現金交易

合併公司於 111 年及 110 年 1 月 1 日至 9 月 30 日進行下列部分現金交易之投資活動：

	111年1月1日 至9月30日	110年1月1日 至9月30日
支付部分現金購置不動產、廠房及設備		
購置光罩設備等	\$ 66,323	\$ 101,300
預付設備款淨變動	(6,264)	22,311
應付設備款淨變動	17,097	(6,997)
外幣兌換損益	42	-
支付現金	<u>\$ 77,198</u>	<u>\$ 116,614</u>
支付部分現金購置無形資產		
購置電腦軟體等	\$ 15,768	\$ 35,712
預付電腦軟體款淨變動	8,553	-
應付電腦軟體款淨變動	(5,882)	(11,303)
長期應付款淨變動	1,418	(11,303)
外幣兌換損益	1,232	-
支付現金	<u>\$ 21,089</u>	<u>\$ 13,106</u>

(二) 來自籌資活動之負債變動

111 年 1 月 1 日至 9 月 30 日

	111年1月1日	現金流量	非現金流量之變動	匯率影響數	新增租賃	利息費用	其他	111年9月30日
短期借款	\$ 175,452	(\$ 84,098)	\$ 446	\$ -	\$ -	\$ -	\$ -	\$ 91,800
應付公司債	767,193	-	-	-	-	8,110	-	775,303
長期借款及一年內到期之長期借款	34,760	9,059	-	-	-	-	-	43,819
存入保證金	158,440	(66,088)	13,757	-	-	-	-	106,109
租賃負債	28,004	(7,731)	184	5,579	382	(382)	-	26,036
	<u>\$ 1,163,849</u>	<u>(\$ 148,858)</u>	<u>\$ 14,387</u>	<u>\$ 5,579</u>	<u>\$ 8,492</u>	<u>(\$ 382)</u>		<u>\$ 1,043,067</u>

110 年 1 月 1 日至 9 月 30 日

	110年1月1日	現金流量	非現金流量之變動	匯率影響數	新增租賃	利息費用	其他	110年9月30日
短期借款	\$ 66,476	\$ 51,394	\$ -	\$ -	\$ -	\$ -	\$ -	\$ 117,870
長期借款	38,837	11,736	-	-	-	-	-	50,573
租賃負債	33,504	(8,950)	(108)	5,529	389	(389)	-	29,975
	<u>\$ 138,817</u>	<u>\$ 54,180</u>	<u>(\$ 108)</u>	<u>\$ 5,529</u>	<u>\$ 389</u>	<u>(\$ 389)</u>		<u>\$ 198,418</u>

三一、資本風險管理

合併公司進行資本管理以確保集團內各企業能夠於繼續經營之前提下，藉由將債務及權益餘額最適化，以使股東報酬極大化，合併公司之整體策略自 88 年度起並無重大變化。

合併公司資本結構係由權益（即股本、資本公積、保留盈餘及其他權益項目）組成。

合併公司不須遵守其他外部資本規定。

三二、金融工具

(一) 公允價值資訊－非按公允價值衡量之金融工具

合併公司管理階層認為非按公允價值衡量之金融資產及金融負債之帳面金額趨近其公允價值。

111 年 9 月 30 日

	帳面金額	公 第 1 等級	允 第 2 等級	價 第 3 等級	合 計
金融負債					
以攤銷後成本衡量之 金融負債					
一可轉換公司債	\$ 775,303	\$ -	\$ -	\$ 766,080	\$ 766,080

110 年 12 月 31 日

	帳面金額	公 第 1 等級	允 第 2 等級	價 第 3 等級	合 計
金融負債					
以攤銷後成本衡量之 金融負債					
一可轉換公司債	\$ 767,193	\$ -	\$ -	\$ 772,080	\$ 772,080

上述第 3 等級之公允價值衡量，係依二元樹可轉債評價模式決定。

(二) 公允價值資訊－以重複性基礎按公允價值衡量之金融工具

1. 公允價值層級

111 年 9 月 30 日

	第 1 等 級	第 2 等 級	第 3 等 級	合 計
<u>透過損益按公允價值</u>				
<u>衡量之金融資產</u>				
權益工具				
一 國內上市（櫃）				
特別股	\$ 20,240	\$ -	\$ -	\$ 20,240
一 有限合夥	-	-	11,836	11,836
	<u>\$ 20,240</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 11,836</u>	<u>\$ 32,076</u>
<u>透過其他綜合損益按</u>				
<u>公允價值衡量之金融</u>				
<u>資產</u>				
權益工具投資				
一 國內未上市（櫃）				
股票	\$ -	\$ 25,765	\$ 13,675	\$ 39,440
<u>透過損益按公允價值</u>				
<u>衡量之金融負債</u>				
衍生工具				
一 可轉換公司債贖				
（賣）回選擇權	\$ -	\$ -	\$ 9,200	\$ 9,200

110 年 12 月 31 日

	第 1 等 級	第 2 等 級	第 3 等 級	合 計
<u>透過損益按公允價值</u>				
<u>衡量之金融資產</u>				
衍生工具				
一 可轉換公司債贖				
（賣）回選擇權	\$ -	\$ -	\$ 880	\$ 880
權益工具				
一 國內上市（櫃）				
特別股	21,200	-	-	21,200
	<u>\$ 21,200</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 880</u>	<u>\$ 22,080</u>
<u>透過其他綜合損益按</u>				
<u>公允價值衡量之金融</u>				
<u>資產</u>				
權益工具投資				
一 國內未上市（櫃）				
股票	\$ -	\$ 25,765	\$ 18,653	\$ 44,418

110 年 9 月 30 日

	第 1 等 級	第 2 等 級	第 3 等 級	合 計
<u>透過損益按公允價值</u>				
<u>衡量之金融資產</u>				
權益工具				
一 國內上市（櫃）				
特別股	\$ 20,680	\$ -	\$ -	\$ 20,680
<u>透過其他綜合損益按</u>				
<u>公允價值衡量之金融</u>				
<u>資產</u>				
權益工具				
一 國內未上市（櫃）				
股票	\$ -	\$ 38,465	\$ 20,511	\$ 58,976

111 年及 110 年 1 月 1 日至 9 月 30 日無第 1 等級與第 2 等級公允價值衡量間移轉之情形。

2. 金融工具以第 3 等級公允價值衡量之調節

111 年 1 月 1 日至 9 月 30 日

金 融 資 產	<u>透過損益按公允價值衡量</u>		<u>透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產</u>	合 計
	衍 生 工 具	權 益 工 具	權 益 工 具	
期初餘額	\$ 880	\$ -	\$ 18,653	\$ 19,533
購 買	-	12,000	-	12,000
認列於損益（其他利益及損失）	(880)	(164)	-	(1,044)
認列於其他綜合損益（透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產未實現損益）	-	-	(4,978)	(4,978)
期末餘額	\$ -	\$ 11,836	\$ 13,675	\$ 25,511
<u>透過損益按公允價值衡量之金融負債</u>			<u>衍 生 工 具</u>	
期初餘額			\$ -	
認列於損益（其他利益及損失）			9,200	
期末餘額			\$ 9,200	

110 年 1 月 1 日至 9 月 30 日

	透過其他綜合損益 按公允價值衡量之 金融資產— 權益工具
期初餘額	\$ 4,973
購買	24,992
認列於其他綜合損益（透過其他綜合損益 按公允價值衡量之金融資產未實現損益）	<u>8,987</u>
期末餘額	<u>\$ 38,952</u>

3. 第 2 等級公允價值衡量之評價技術及輸入值

國內未上市（櫃）權益投資係具標準條款與條件之金融資產公允價值係參照市場價格推導決定。

4. 第 3 等級公允價值衡量之評價技術及輸入值

可轉換公司債贖（賣）回選擇權係依二元樹可轉債評價模型，按期末之可觀察股票價格、無風險利率及風險折現率等資料所評估之公允價值。

國內未上市（櫃）權益投資係採可類比上市上櫃公司法方式，計算投資標之公允價值；有限合夥係採資產法方式計算投資標的之公允價值。

可類比上市上櫃公司法係參考從事相同或類似業務之企業，其股票於活絡市場之交易成交價格、該等價格所隱含之價值乘數，並考量流動性折減，以決定標的公司之價值。重大不可觀察輸入值為流動性折減。

資產法係經由評估標的涵蓋之個別資產及個別負債之總市場價值，並考量不具控制權折減及流動性折減，以反映企業或業務之整體價值。

可轉換公司債贖（賣）回選擇權係依二元樹可轉債評價模型，同時考量公司債存續期間、可轉債標的股票股價及其波動度、轉換價格、無風險利率、風險折現率及可轉債之流動性風險等資料所評估之公允價值。

風險折現率係參考從事相同或類似業務之企業，以其長期信用借款換算為3年期之風險折現率作為參考值。

(三) 金融工具之種類

	111年9月30日	110年12月31日	110年9月30日
<u>金融資產</u>			
透過損益按公允價值 衡量			
強制透過損益按 公允價值衡量	\$ 32,076	\$ 22,080	\$ 20,680
按攤銷後成本衡量之 金融資產(註1)	2,017,396	2,930,988	1,633,107
透過其他綜合損益按 公允價值衡量之金融 資產—權益工具	39,440	44,418	58,976
<u>金融負債</u>			
透過損益按公允價值 衡量			
透過損益按公允 價值衡量	9,200	-	-
按攤銷後成本衡量(註2)	1,287,131	1,614,398	490,466

註1：餘額係包含現金及約當現金、應收帳款、按攤銷後成本衡量之金融資產、其他流動資產項下之其他應收款及存出保證金（包含流動及非流動）等按攤銷後成本衡量之金融資產。

註2：餘額係包含短期借款、應付帳款及其他應付款（不含應付薪資及獎金、應付員工及董事酬勞、應付退休金及應付股利）、一年內到期之長期借款、其他流動負債項下之存入保證金、應付公司債、長期借款及長期應付款等按攤銷後成本衡量之金融負債。

(四) 財務風險管理目的與政策

合併公司主要金融工具包括應收款項、按攤銷後成本衡量之金融資產及應付款項等。合併公司之財務管理部門係為各業務單位提供服務，統籌協調進入國內與國際金融市場操作，藉由依照風險程度與廣度分析暴險之內部風險報告監督及管理合併公司營運有關之

財務風險。該等風險包括市場風險（包含匯率風險及利率風險）、信用風險及流動性風險。

1. 市場風險

合併公司之營運活動使合併公司承擔之主要財務風險為外幣匯率變動風險（參閱下述(1)）以及利率變動風險（參閱下述(2)）。

(1) 匯率風險

從事外幣計價之銷貨與進貨交易，因而使合併公司產生匯率變動暴險。

合併公司於資產負債表日非功能性貨幣計價之貨幣性資產與貨幣性負債帳面金額（包含合併財務報表中已沖銷之非功能性貨幣計價之貨幣性項目），參閱附註三七。

敏感度分析

合併公司主要受到美元匯率波動之影響。

下表詳細說明當新台幣（功能性貨幣）對各攸關外幣之匯率增加及減少 1% 時，合併公司之敏感度分析。1% 係為集團內部向主要管理階層報告匯率風險時所使用之敏感度比率，亦代表管理階層對外幣匯率之合理可能變動範圍之評估。敏感度分析僅包括流通在外之外幣貨幣性項目，並將其期末之換算以匯率變動 1% 予以調整。敏感度分析之範圍包括銀行存款、應收款項、按攤銷後成本衡量之金融資產、存出保證金、銀行借款、應付款項及存入保證金等。當新台幣相對於各相關外幣貶值 1% 時，其對稅前淨利之影響數：

	美 元 之 影 響	
	111年1月1日 至9月30日	110年1月1日 至9月30日
利 益	\$ 13,075	\$ 5,312

(2) 利率風險

合併公司於資產負債表日受利率暴險之金融資產帳面金額如下：

	111年9月30日	110年12月31日	110年9月30日
具公允價值利率風險			
—金融資產	\$ 188,143	\$ 148,702	\$ 162,595
—金融負債	801,339	795,197	83,550
具現金流量利率風險			
—金融資產	793,807	1,468,110	583,447
—金融負債	135,619	210,212	84,893

敏感度分析

下列敏感度分析係依非衍生工具於資產負債表日之利率暴險而定。合併公司內部向主要管理階層報告利率時所使用之變動率為利率增加或減少 25 基點，此亦代表管理階層對利率之合理可能變動範圍之評估。

若利率增加／減少 25 基點，在所有其他變數維持不變之情況下，合併公司 111 年 1 月 1 日至 9 月 30 日之稅前淨利將增加／減少 1,234 仟元，主要係因合併公司之銀行存款、定期存款、受限制定期存款及銀行存款利率風險之暴險。

若利率增加／減少 25 基點，在所有其他變數維持不變之情況下，合併公司 110 年 1 月 1 日至 9 月 30 日之稅前淨利將增加／減少 935 仟元，主要係因合併公司之銀行存款、定期存款、受限制定期存款及銀行存款利率風險之暴險。

2. 信用風險

信用風險係指交易對方拖欠合約義務而造成合併公司財務損失之風險。截至資產負債表日，合併公司可能因交易對方未履行義務造成財務損失之最大信用風險暴險主要係來自於合併資產負債表所認列之金融資產帳面金額。

合併公司採行之政策係僅與信譽良好之金融機構及公司組織進行交易，合併公司之信用風險主要係集中於合併公司之前三大客戶，截至 111 年 9 月 30 日暨 110 年 12 月 31 日及 9 月 30 日止，應收帳款總額來自前述客戶之比率分別為 74%、65%及 48%。

3. 流動性風險

合併公司係透過管理及維持足夠部位之現金及約當現金以支應合併公司營運並減輕現金流量波動之影響。

合併公司透過維持足夠銀行存款及銀行融資額度並持續監督預計與實際現金流量，以及使金融資產及金融負債之到期組合配合達到管理流動性風險之目的。截至 111 年 9 月 30 日暨 110 年 12 月 31 日及 9 月 30 日止，合併公司未動用之銀行融資額度資訊如下：

	111年9月30日	110年12月31日	110年9月30日
銀行融資額度			
—未動用金額	\$ 501,587	\$ 550,164	\$ 656,832
—已動用金額	<u>135,619</u>	<u>210,212</u>	<u>168,443</u>
	<u>\$ 637,206</u>	<u>\$ 760,376</u>	<u>\$ 825,275</u>

非衍生金融負債剩餘合約到期分析係依合併公司最早可能被要求還款之日期，按金融負債未折現現金流量（包含本金及估計利息）編製。因此，合併公司可被要求立即還款之銀行借款，係列於下表最早之期間內，不考慮銀行立即執行該權利之機率；其他非衍生金融負債到期分析係依照約定之還款日編製。

111 年 9 月 30 日

	要求即付或 短於 1 個月	1 至 3 個月	3 個月至 1 年	1 至 5 年
非衍生負債				
無附息負債	\$ 91,260	\$ 144,340	\$ 136,983	\$ 3,626
固定利率負債	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 800,000</u>
浮動利率負債	<u>\$ 41,158</u>	<u>\$ 30,180</u>	<u>\$ 36,463</u>	<u>\$ 31,046</u>
租賃負債	<u>\$ 938</u>	<u>\$ 1,876</u>	<u>\$ 8,332</u>	<u>\$ 15,493</u>

110 年 12 月 31 日

	要求即付或 短於 1 個月	1 至 3 個月	3 個月至 1 年	1 至 5 年
非衍生負債				
無附息負債	\$ 325,609	\$ 129,885	\$ 132,648	\$ 48,851
固定利率負債	-	-	-	800,000
浮動利率負債	35,417	102,416	58,390	15,505
租賃負債	<u>1,068</u>	<u>2,136</u>	<u>9,612</u>	<u>21,643</u>
	<u>\$ 362,094</u>	<u>\$ 234,437</u>	<u>\$ 200,650</u>	<u>\$ 885,999</u>

110 年 9 月 30 日

	要求即付或 短於 1 個月	1 至 3 個月	3 個月至 1 年	1 至 5 年
非衍生負債				
無附息負債	\$ 176,633	\$ 112,793	\$ 21,294	\$ 11,303
固定利率負債	\$ 53	\$ 83,597	\$ -	\$ -
租賃負債	\$ 773	\$ 1,546	\$ 6,957	\$ 21,700
浮動利率負債	\$ 2,364	\$ 25,084	\$ 28,836	\$ 29,744

三三、重大關係人交易

合併公司間之交易、帳戶餘額、收益及費損於合併時全數予以銷除，故未揭露於本附註。除已於其他附註揭露外，合併公司與其他關係人間之交易如下。

(一) 資金貸與及背書保證

母公司為關係人資金貸與及背書保證請參閱附註三八附表一及附表二。

(二) 主要管理階層之薪酬

	111年7月1日 至9月30日	110年7月1日 至9月30日	111年1月1日 至9月30日	110年1月1日 至9月30日
短期員工福利	\$ 9,016	\$ 11,384	\$ 36,592	\$ 35,968
股份基礎給付	94	240	374	678
退職後福利	<u>81</u>	<u>81</u>	<u>243</u>	<u>207</u>
	<u>\$ 9,191</u>	<u>\$ 11,705</u>	<u>\$ 37,209</u>	<u>\$ 36,853</u>

董事及其他主要管理階層之薪酬係由薪酬委員會依照個人績效及市場趨勢決定。

三四、質抵押之資產

除已於其他附註所述者外，合併公司下列資產業經提供作為購料保證、進口貨物之關稅擔保及發行公司債擔保：

	<u>111年9月30日</u>	<u>110年12月31日</u>	<u>110年9月30日</u>
受限制資產一定存（帳列 按攤銷後成本衡量之金融 資產－流動）	<u>\$ 24,421</u>	<u>\$ 28,681</u>	<u>\$ 24,653</u>

三五、重大或有負債及未認列之合約承諾

除已於其他附註所述者外，合併公司於資產負債表日之重大承諾事項及或有事項如下：

- (一) 截至 111 年 9 月 30 日暨 110 年 12 月 31 日及 9 月 30 日，合併公司購置電腦軟體未認列之合約承諾如下：

	<u>111年9月30日</u>	<u>110年12月31日</u>	<u>110年9月30日</u>
購置電腦軟體	<u>\$ 4,305</u>	<u>\$ 3,505</u>	<u>\$ -</u>

- (二) 母公司為確保原物料穩定供貨，與數家供應商簽訂長期原物料進貨合約，依約定數量支付保證金，並於合約約定達成時返還，請參閱附註十六。

- (三) 母公司與某客戶簽訂合約，於客戶提供保證金後，本公司依合約約定期限提供特定產能予該客戶，請參閱附註二一。

三六、重大之期後事項：無。

三七、具重大影響之外幣資產及負債資訊

以下資訊係按合併公司各個體功能性貨幣以外之外幣彙總表達，所揭露之匯率係指該等外幣換算至功能性貨幣之匯率。具重大影響之外幣資產及負債如下：

111 月 9 月 30 日

	外	幣	匯	率	帳	面	金	額
金 融 資 產								
貨幣性項目								
美 元	\$	50,521	31.75	(美元：新台幣)	\$	1,604,053		
美 元		375	7.099	(美元：人民幣)		11,897		
金 融 負 債								
貨幣性項目								
美 元		9,714	31.75	(美元：新台幣)		308,407		

110 年 12 月 31 日

	外	幣	匯	率	帳	面	金	額
外 幣 資 產								
貨幣性項目								
美 元	\$	59,880	27.68	(美元：新台幣)	\$	1,657,482		
美 元		283	6.367	(美元：人民幣)		7,818		
外 幣 負 債								
貨幣性項目								
美 元		20,296	27.68	(美元：新台幣)		561,786		

110 年 9 月 30 日

	外	幣	匯	率	帳	面	金	額
金 融 資 產								
貨幣性項目								
美 元	\$	27,519	27.850	(美元：新台幣)	\$	766,414		
美 元		307	6.485	(美元：人民幣)		8,550		
金 融 負 債								
貨幣性項目								
美 元		7,237	27.850	(美元：新台幣)		201,556		
美 元		1,514	6.485	(美元：人民幣)		42,174		

具重大影響之外幣兌換（損）益（含已實現及未實現）如下：

外幣	111年7月1日至9月30日			110年7月1日至9月30日		
	匯率	淨兌換損失	匯率	淨兌換損失	匯率	淨兌換損失
美元	29.285 (美元：新台幣)	(\$ 27)	27.850 (美元：新台幣)	\$ 3,178		

外幣	111年1月1日至9月30日			110年1月1日至9月30日		
	匯率	淨兌換利益	匯率	淨兌換損失	匯率	淨兌換損失
美元	29.285 (美元：新台幣)	\$ 91,906	27.850 (美元：新台幣)	(\$ 8,732)		

三八、附註揭露事項

(一) 重大交易事項：

1. 資金貸與他人：附表一。
2. 為他人背書保證：附表二。
3. 期末持有有價證券情形（不包含投資子公司、關聯企業及合資控制部分）：附表三。
4. 累積買進或賣出同一有價證券之金額達新臺幣 3 億元或實收資本額 20% 以上：無。
5. 取得不動產之金額達新臺幣 3 億元或實收資本額 20% 以上：無。
6. 處分不動產之金額達新臺幣 3 億元或實收資本額 20% 以上：無。
7. 與關係人進、銷貨之金額達新臺幣 1 億元或實收資本額 20% 以上：無。
8. 應收關係人款項達新臺幣 1 億元或實收資本額 20% 以上：無。
9. 從事衍生工具交易：無。
10. 其他：母子公司間及各子公司間之業務關係及重要交易往來情形及金額：附表四。

(二) 轉投資事業相關資訊：附表五。

(三) 大陸投資資訊：

1. 大陸被投資公司名稱、主要營業項目、實收資本額、投資方式、資金匯出入情形、持股比例、投資損益、期末投資帳面金額、已匯回投資損益及赴大陸地區投資限額：附表六。

2. 與大陸被投資公司直接或間接經由第三地區所發生下列之重大交易事項，及其價格、付款條件、未實現損益：附表七。

(1) 進貨金額及百分比與相關應付款項之期末餘額及百分比：無。

(2) 銷貨金額及百分比與相關應收款項之期末餘額及百分比：附表七。

(3) 財產交易金額及其所產生之損益數額：無。

(4) 票據背書保證或提供擔保品之期末餘額及其目的：無。

(5) 資金融通之最高餘額、期末餘額、利率區間及當期利息總額：無。

(6) 其他對當期損益或財務狀況有重大影響之交易事項：附表七。

(四) 主要股東資訊：股權比例達 5% 以上之股東名稱、持股數額及比例：無股權比例達 5% 以上之股東。

三九、部門資訊

合併公司營收主要來自於液晶顯示器產品等驅動 IC 之設計銷售與業務，合併公司管理階層制定營運事項決策時，主要係依據公司整體營運之績效，以制訂公司資源之決策，合併公司故為單一重要營業部門。

晶宏半導體股份有限公司及子公司

資金貸與他人

民國 111 年 1 月 1 日至 9 月 30 日

附表一

單位：新台幣仟元

編號 (註1)	貸出資金之公司	貸與對象	往來項目	是否為 關係人	本期 最高餘額	期末餘額	實際動支金額	利率區間	資金貸與性質	業務往來 金額	有短期融通資 金必要之原因	提列備抵 呆帳金額	擔保品		對個別對象 資金貸與限額 (註2)	資金貸與 總限額 (註2)	備註
													名稱	價值			
0	母 公 司	超炫科技股份 有限公司	其他應收關係人 款項	是	\$ 100,000	\$ 100,000	\$ 50,000	1.16%	有短期融通資 金之必要	\$ -	營運週轉	\$ -	無	\$ -	\$ 248,154	\$ 992,618	

註1：填 0 代表母公司

註2：依母公司資金貸與作業程序規定之限額標準如下：

- (1) 可貸放資金之最高總額不得超過母公司當期淨值百分之四十（ $2,481,544 \times 40\% = 992,618$ 仟元）為限。
- (2) 有短期融通資金之必要之公司或行號，個別貸與之金額則不得超過母公司當期淨值百分之十（ $2,481,544 \times 10\% = 248,154$ 仟元）為限。

晶宏半導體股份有限公司及子公司

為他人背書保證

民國 111 年 1 月 1 日至 9 月 30 日

附表二

單位：新台幣仟元

編號 (註 1)	背書保證者公司名稱	被 背 書 保 證 對 象		對單一企業 背書保證限額 (註 3)	本期最高背書 保證餘額	期 末 背 書 保 證 餘 額	實際動支金額	以財產擔保之 背書保證金額	累計背書保證 金額佔最近期 財務報表淨值 之比率(%)	背書保證最高 限額 (註 3)	屬母公 司對子 公司 背書保 證	屬子公 司對母 公司 背書保 證	屬對大 陸地 區背書 保證
		公 司 名 稱	關 係 (註 2)										
0	母 公 司	超核威科技股份有限公司	(2)	\$ 98,971	\$ 50,000	\$ 50,000	\$ 12,749	\$ -	1.99	\$ 744,463	Y	N	N

註 1：填 0 代表母公司。

註 2：背書保證者與被背書保證對象之關係有下列 7 種，標示種類即可：

- (1) 有業務往來之公司。
- (2) 公司直接及間接持有表決權之股份超過 50% 之公司。
- (3) 直接及間接對公司持有表決權之股份超過 50% 之公司。
- (4) 公司直接及間接持有表決權股份達 90% 以上之公司間。
- (5) 基於承攬工程需要之同業間或共同起造人間依合約規定互保之公司。
- (6) 因共同投資關係由全體出資股東依其持股比率對其背書保證之公司。
- (7) 同業間依消費者保護法規從事預售屋銷售合約之履約保證連帶擔保。

註 3：依母公司背書保證作業程序規定之限額標準如下：

- (1) 對外背書保證之總額不得超過母公司當期淨值百分之三十（ $2,481,544 \text{ 仟元} \times 30\% = 744,463 \text{ 仟元}$ ）為限。
- (2) 對單一企業背書保證額度以不超過母公司當期淨值百分之二十（ $2,481,544 \text{ 仟元} \times 20\% = 496,309 \text{ 仟元}$ ）及被保證公司淨值（超核威公司 98,971 仟元）為限。

晶宏半導體股份有限公司及子公司

期末持有有價證券情形

民國 111 年 9 月 30 日

附表三

單位：除另註明外，為新台幣仟元、仟股

持 有 之 公 司	有 價 證 券 種 類 及 名 稱	與 有 價 證 券 發 行 人 之 關 係	帳 列 科 目	期 末				備 註
				股 數 / 單 位 數	帳 面 金 額	持 股 比 例	市 價	
母 公 司	<u>股 票</u> 新特系統股份有限公司	無	透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產—非流動	666	\$ 13,675	2.35%	\$ 13,675	按公允價值衡量，註 2
	創王光電股份有限公司	無	透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產—非流動	2,272	25,765	4.92%	25,765	按公允價值衡量，註 2
	<u>特 別 股</u> 聯邦商業銀行股份有限公司 甲種特別股	無	透過損益按公允價值衡量之金融資產—流動	400	20,240	0.20%	20,240	按公允價值衡量，註 2
	<u>有 限 合 夥</u> 福友私募股權有限合夥	無	透過損益按公允價值衡量之金融資產—非流動	-	11,836	3.00%	11,836	按公允價值衡量，註 2

註 1：本表所稱有價證券，係指屬國際財務報導準則第 9 號「金融工具」範圍內之股票、債券、受益憑證及上述項目所衍生之有價證券。

註 2：按公允價值衡量者，帳面金額乙欄請填公允價值評價調整後及扣除備抵損失之帳面餘額；非屬按公允價值衡量者，帳面金額乙欄請填攤銷後成本（已扣除備抵損失）之帳面餘額。

註 3：投資子公司之相關資訊，請參閱附表五及附表六。

晶宏半導體股份有限公司及子公司
母子公司間及各子公司間之業務關係及重要交易往來情形及金額
民國 111 年 1 月 1 日至 9 月 30 日

附表四

單位：新台幣仟元

編號 (註 1)	交易人名稱	交易往來對象	與交易人之關係 (註 2)	交易往來情形			
				科目	金額	交易條件	佔合併總營收或總資產之比率 % (註 3)
0	母公司	東莞晶宏公司	1	應收帳款	\$ 36,582	月結 60 天	1
0	母公司	東莞晶宏公司	1	營業收入	153,029	依雙方議定	7
0	母公司	超核感公司	1	其他收益及費損	1,904	依雙方議定	-
0	母公司	超核感公司	1	其他應收款	868	月結 60 天	-
0	母公司	超核感公司	1	其他收入	1,127	按合約約定方式計價收取租金及管理服務費	-
0	母公司	超核感公司	1	進 貨	2,314	依雙方議定	-
0	母公司	超核感公司	1	應付帳款	170	月結 60 天	-
0	母公司	超核感公司	1	採用權益法之投資	57,800	依雙方議定	1
0	母公司	超炫公司	1	其他應收款	50,251	依雙方議定	1
0	母公司	超炫公司	1	存入保證金	693	依雙方議定	-
0	母公司	超炫公司	1	利息收入	237	依雙方議定	-
0	母公司	超炫公司	1	其他收益及費損	275	依雙方議定	-
0	母公司	超炫公司	1	其他收入	387	依雙方議定	-
1	超炫公司	母 公 司	2	折舊一租賃	2,273	依雙方議定	-
1	超炫公司	母 公 司	2	利息支出一租賃	76	依雙方議定	-
2	晶鴻公司	東莞晶宏公司	3	營業收入	5,653	按合約約定方式計價及收取產品開發收入	-

註 1： 母公司及子公司相互間之業務往來資訊應分別於編號欄註明，編號之填寫方法如下：

1. 母公司填 0。
2. 子公司依公司別由阿拉伯數字 1 開始依序編號。

註 2： 與交易人之關係有以下三種，標示種類即可：

1. 母公司對子公司。
2. 子公司對母公司。
3. 子公司對子公司。

註 3： 交易往來金額佔合併總營收或總資產比率之計算，若屬資產負債項目者，以期末餘額佔合併總資產之方式計算；若屬損益項目者，以期中累積金額佔合併總營收之方式計算。

註 4： 已於編製合併報告時全數沖銷。

晶宏半導體股份有限公司及子公司
被投資公司名稱、所在地區...等相關資訊
民國 111 年 1 月 1 日至 9 月 30 日

附表五

單位：外幣仟元、新台幣仟元
、仟股、仟單位

投資公司名稱	被投資公司名稱	所在地區	主要營業項目	原始投資金額		期末持有			被投資公司 本期（損）益 （註1）	本期認列之 投資（損）益 （註1及2）	備註
				本期期末	去年年底	股數	比率（%）	帳面金額			
母 公 司	JPS	英屬維京群島	投資控股公司	\$ 652,138	\$ 643,078	普通股 1,160,012	100	\$ 39,125	(\$ 17,681)	(\$ 17,681)	子公司(註4)
母 公 司	超核威公司	中華民國	電子零組件批發與製造	316,800	259,000	特別股 8					
母 公 司	超炫公司	中華民國	電子零組件批發與製造	37,355	37,355	普通股 16,127	94.05	93,082	(37,931)	(36,354)	子公司(註4)
JPS	香港晶宏公司	香 港	投資控股公司	USD 6,800	USD 6,800	普通股 7,630	46.928	14,401	(50,841)	(24,145)	子公司(註4)
						普通股 6,800	100	USD 1,353	(USD 450)	(USD 450)	孫公司(註4)

註 1：該公司本期之財務報表業經本會計師核閱。

註 2：係各該子公司認列之投資損益。

註 3：大陸被投資公司相關資訊請參閱附表六。

註 4：已於編製合併報告時全數沖銷。

晶宏半導體股份有限公司及子公司

大陸投資資訊

民國 111 年 1 月 1 日至 9 月 30 日

附表六

單位：外幣仟元，新台幣仟元

一、大陸被投資公司名稱、主要營業項目、實收資本額、投資方式、資金匯出入、持股比例、投資損益、投資帳面價值及匯回投資損益情形：

大陸被投資公司名稱	主要營業項目	實收資本額	投資方式	本期期初匯出累積投資金額	本期匯出或收回投資金額		本期期末匯出累積投資金額	被投資公司本期損益	母公司直接或間接投資之持股比例	本期認列投資(損)益(註1及2)	期末投資帳面價值(註2)	截至本期止已匯回投資收益
					匯出	收回						
晶鴻公司	IC 銷售及售後服務	USD 5,000 (註3)	註一(二)	\$ 204,769 (USD 6,700)	\$ 9,060 (USD 300)	\$ - (USD -)	\$ 213,829 (USD 7,000)	(\$ 4,539) (USD 155)	100 (註1)	(\$ 4,539) (USD 155)	\$ 14,770 (USD 465)	\$ -
東莞晶宏公司	IC 研發、銷售及售後服務	USD 6,700	註一(二)	207,810 (USD 6,700)	- (USD -)	- (USD -)	207,810 (USD 6,700)	(12,851) (USD 439)	100 (註2)	(12,851) (USD 439)	40,077 (USD 1,262)	-

註1：晶鴻公司係由母公司投資 JPS 後，再由其轉投資設立，業已取得上海市人民政府出具之外資企業投資批准證書及上海市工商行政管理局出具之營業執照及經濟部投資審議委員會經(89)投審二字第 89029030 號函、(103)經審二字 10300279970 號函、(103)經審二字號 10300279980 號函、(104)經審二字 10400131930 號函、(106)經審二字 10500348410 號函、(107)經審二字第 10700288370 號函及(110)經審二字 11000002180 號函核准在案。

註2：東莞晶宏公司係由母公司投資 JPS 轉投資香港晶宏公司，再由其轉投資設立，業已取得東莞市工商行政管理局出具之營業執照、香港特別行政區出具之外資企業投資批准證書及營業執照及經濟部投資審議委員會經(100)投審二字第 1000424390 號函、(102)經審二字第 10200368970 號、(104)經審二字第 10400040890 號及(105)經審二字第 10500035920 號核准在案。

註3：晶鴻公司於 107 年 6 月間辦理減資彌補虧損，業已於 107 年 6 月 6 日完成股本註銷登記美元 2,000 仟元，因母公司未收回該投資款，故期末對晶鴻公司匯出累積投資金額未予以扣除該金額。

二、赴大陸地區投資限額：

本期期末累計自台灣匯出赴大陸地區投資金額	經濟部投審會核准投資金額	依經濟部投審會規定赴大陸地區投資限額
\$ 421,639 (USD 13,700)	\$ 433,828 (USD 14,100)	\$ 1,501,980 (註三)

註一：投資方式區分為下列四種，標示種類別如下：

- (一)經由第三地區匯款投資大陸公司。
- (二)透過第三地區投資設立公司再投資大陸公司。
- (三)透過轉投資第三地區現有公司再投資大陸公司。
- (四)其他方式 EX：委託投資。

註二：本期投資損益認列基礎係為經會計師核閱之財務報表。

註三：合併公司 111 年 9 月 30 日之淨值為新台幣 2,503,300 仟元，依「大陸地區從事投資或技術合作審查原則」伍、九規定，限額計算式為 2,503,300 仟元×60%=1,501,980 仟元。

晶宏半導體股份有限公司及子公司

與大陸被投資公司直接或間接經由第三地區所發生下列之重大交易事項及其價格、付款條件、未實現損益及其他相關資訊

民國 111 年 1 月 1 日至 9 月 30 日

附表七

單位：新台幣仟元

關 係 人 名 稱	母 公 司 與 關 係 人 之 關 係	交 易 類 型	金 額	交 易 條 件			應 收 (付) 票 據 、 帳 款		未 實 現 (損) 益
				價	格	付 款 條 件	與 一 般 交 易 之 比 較	餘 額 百 分 比 (%)	
東莞晶宏公司	該公司為母公司 100% 持有之被投資公司	銷 貨	\$ 153,029	雙方議價		月結 60 天	無 差 異	\$ 36,582 11	\$ 18,881